

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年4月6日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成24年4月7日から平成24年10月5日まで) 2兆円を上限とします。 * なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村外国株インデックス（一任口座）」と称する場合があります。）

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「(12)その他 申込みの方法」をご参照ください。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当り1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

2兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位とします。(当初元本1口 = 1円)

(7)【申込期間】

平成24年4月7日から平成24年10月5日まで

* 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9)【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

申込みの方法

受益権の申込みを行なう投資者は、販売会社所定の方法で申込みを行ないます。

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

ファンドの買付の申込みを行なう投資家は、野村投資一任口座を開設した者等に限るものとしま

す。

当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(以下「申込不可日」といいます。)には、原則として取得および換金の申込みができません。

申込日当日のニューヨーク証券取引所が休場の場合。

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

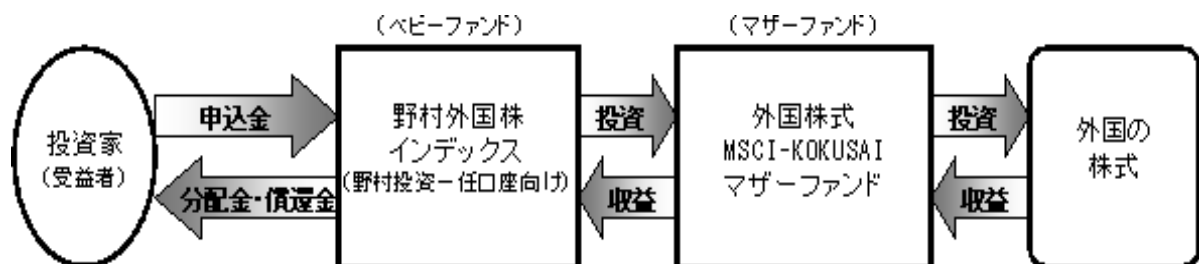
外国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）²の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

1 ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2 MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
		不動産投信	
		その他資産 ()	特殊型
	内外	資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)			
	年2回	日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()	
	年6回 (隔月)	欧州			T O P I X
	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
不動産投信	日々	中南米		なし	
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ ファンズ		その他 (MSCI- KOKUSAI)
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)			
		エマージング			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信... 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外... 目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF... 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型... 目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型... 目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般... 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般... 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債... 目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

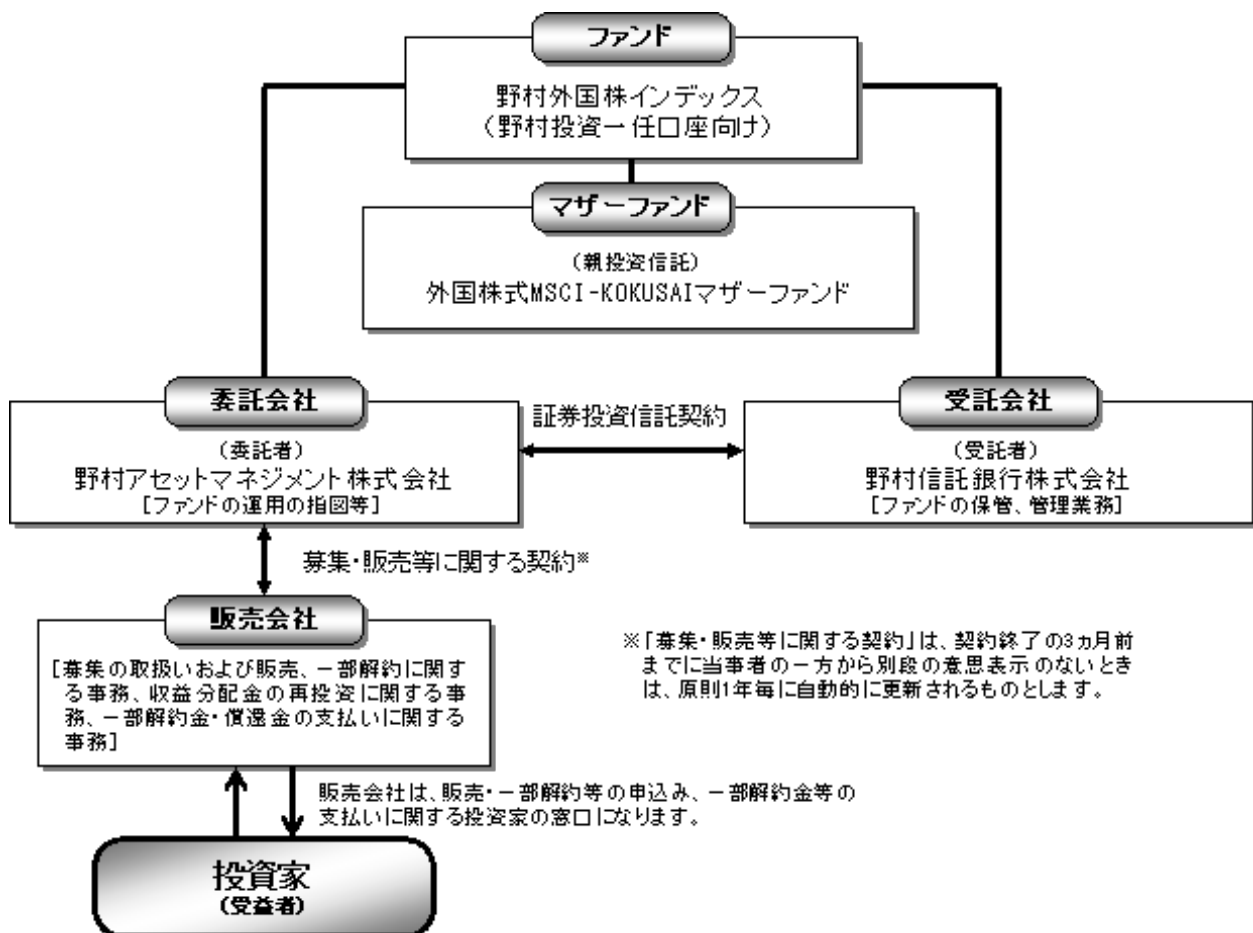
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

平成20年2月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



委託会社の概況

委託会社

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成24年2月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成24年2月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

MSCI-KOKUSA I 指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

MSCI-KOKUSA I 指数とは

MSCI-KOKUSA I 指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンドについて

「MSCI」の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及びMSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI の書面による許諾を得ることなくMSCI との関係は一切主張することはできません。

(2)【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限り、）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同

じ。)および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
19. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

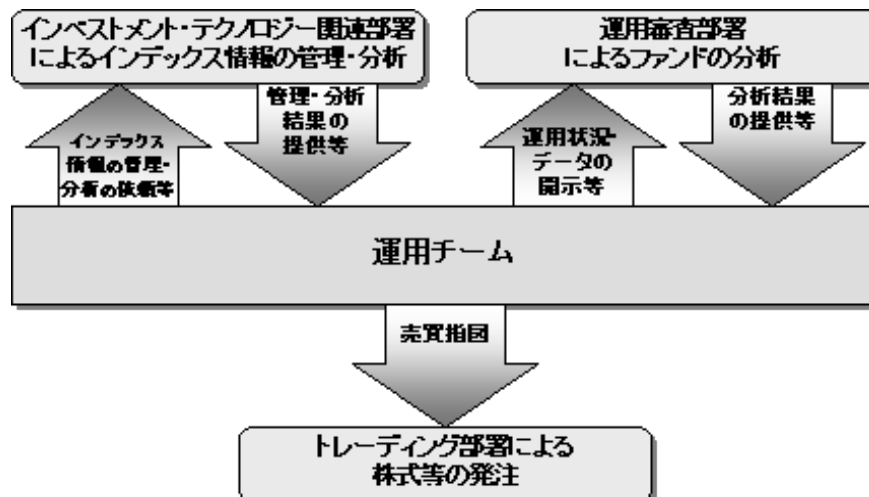
1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(3) 【運用体制】

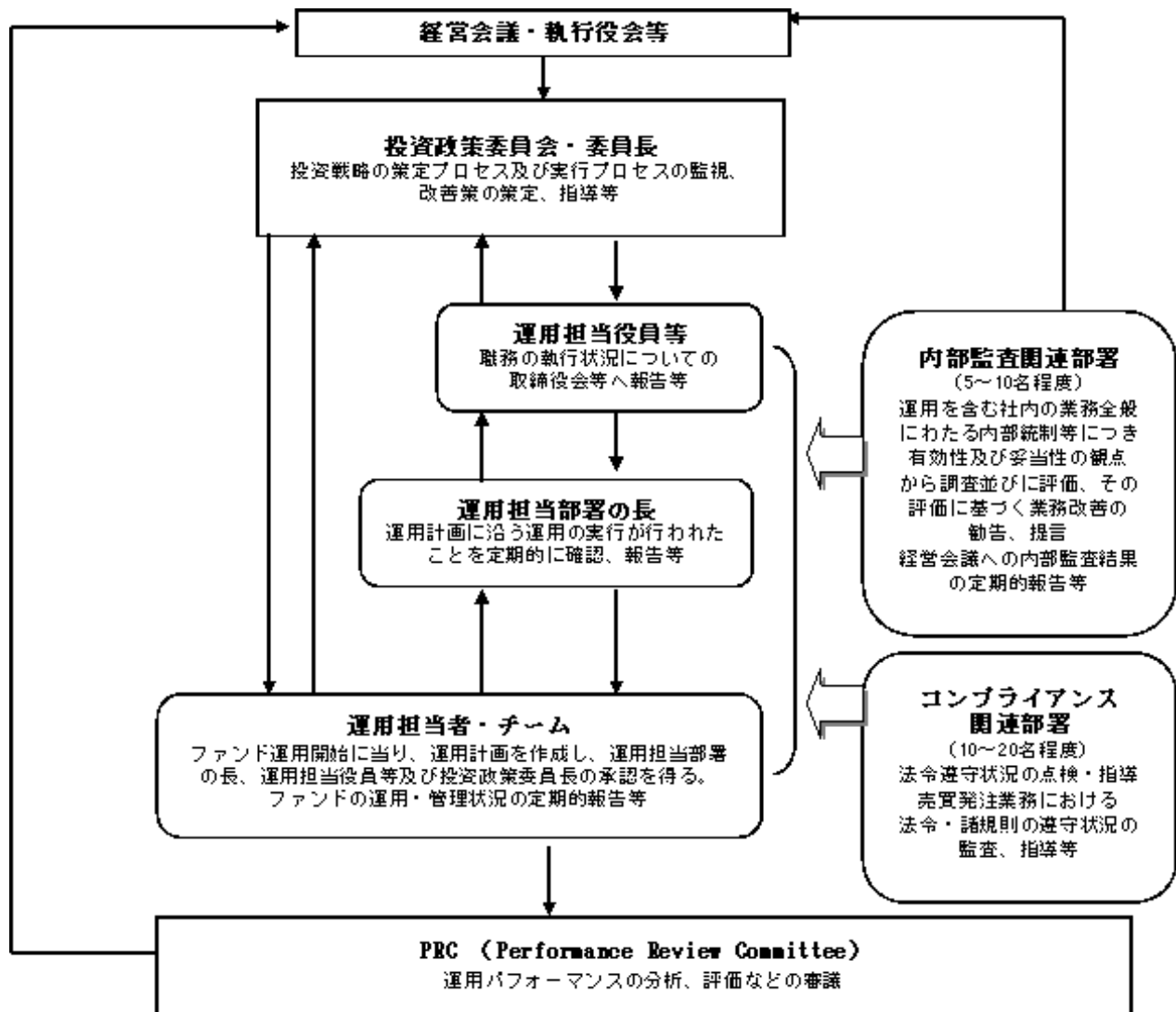
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は平成24年4月6日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として**毎年1月および7月の各20日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます*が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

(5)【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲

げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号八に掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

す。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額、以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内(新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。)で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第34条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、

当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

（参考）マザーファンドの概要

（外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド）
運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様^にに帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様^の投資元金は保証されているものではなく、基準価額^の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等^が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

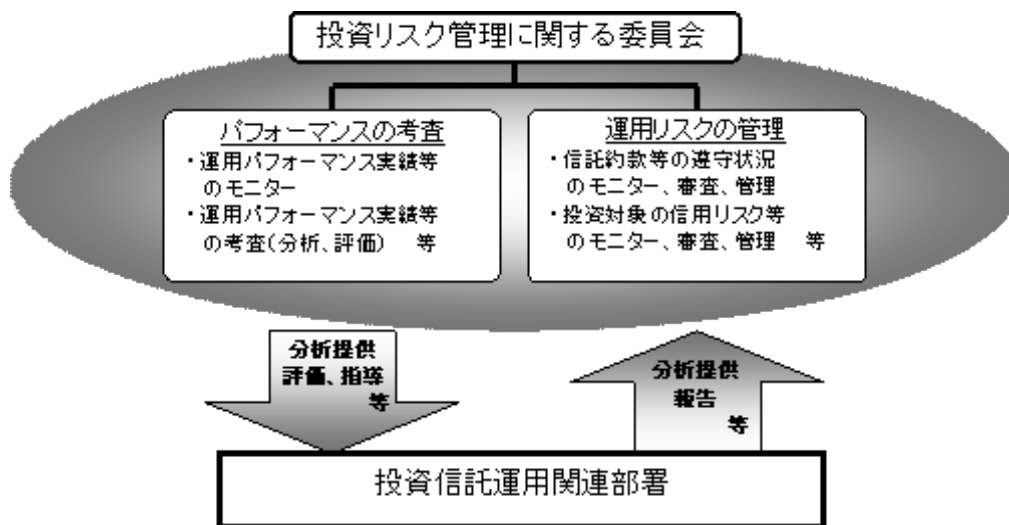
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は平成24年4月6日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の39.9(税抜年10,000分の38)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の30	年10,000分の5	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

(4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税(配当控除は適用されません。)のいずれかを選択することもできます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税(配当控除は適用されません。)のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。
換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

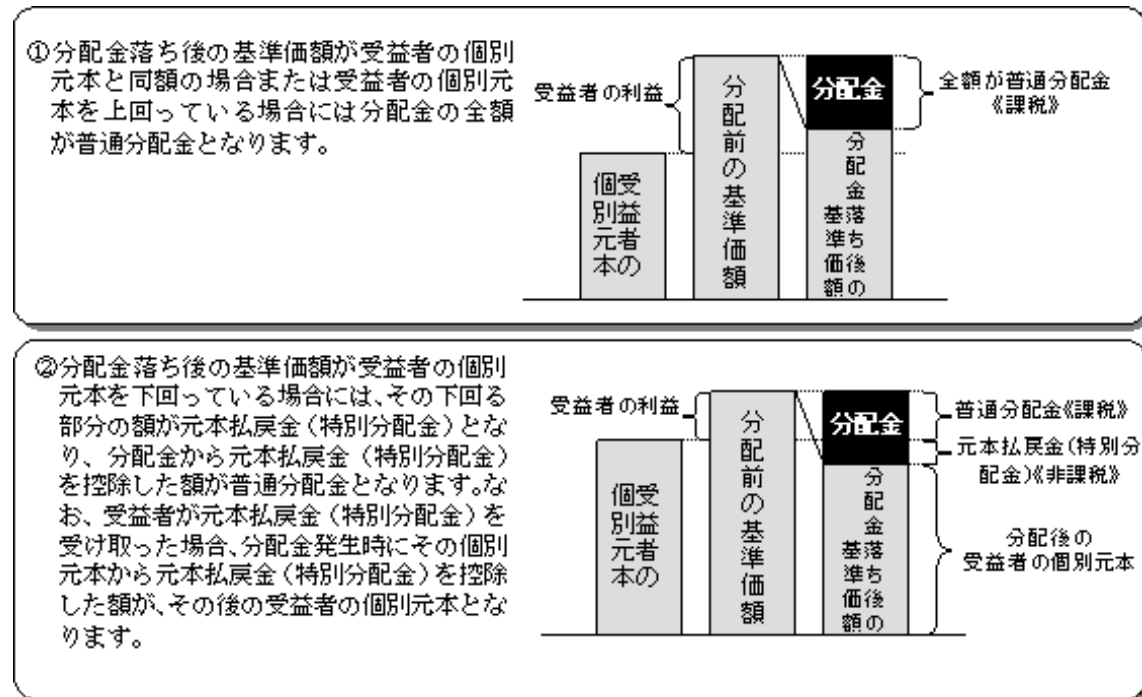
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

時期	項目	費用	税金
換金時 (解約請求制)	信託財産留保額	0.2%	

基準価額に0.2%を乗じて得た額とします。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金×10% ¹
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益(譲渡益) ² に対して10% ¹
償還時	所得税および地方税		償還時の差益(譲渡益) ² に対して10% ¹

1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は10.147%、平成26年1月1日以後は20.315%となる予定です。

2 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成24年2月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	636,131,918	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		62,603	0.00
合計(純資産総額)		636,194,521	100.00

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSA1マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	120,742,509,329	54.08
	カナダ	12,093,380,502	5.41
	イギリス	22,647,401,135	10.14
	スイス	8,460,426,933	3.78
	スウェーデン	3,286,532,874	1.47
	ノルウェー	1,004,276,724	0.44
	デンマーク	1,147,782,926	0.51
	ドイツ	8,577,337,382	3.84
	イタリア	2,389,318,682	1.07
	フランス	8,891,540,253	3.98
	オランダ	2,593,403,594	1.16
	スペイン	3,077,192,326	1.37
	ベルギー	973,198,744	0.43
	オーストリア	264,616,875	0.11
	フィンランド	889,722,198	0.39
	アイルランド	276,543,605	0.12
	ギリシャ	88,324,082	0.03
	ポルトガル	207,475,930	0.09
	香港	2,896,292,537	1.29
	シンガポール	1,690,963,706	0.75
	オーストラリア	7,952,596,013	3.56
	ニュージーランド	117,537,045	0.05
	イスラエル	608,839,607	0.27
小計		210,877,213,002	94.46
投資信託受益証券	アメリカ	37,758,240	0.01
投資証券	アメリカ	2,822,689,673	1.26
	カナダ	52,035,894	0.02
	イギリス	241,913,119	0.10
	フランス	261,186,335	0.11
	オランダ	31,156,474	0.01
	香港	81,349,840	0.03
	シンガポール	55,535,966	0.02
	オーストラリア	613,521,706	0.27
	小計		4,159,389,007
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,163,973,533	3.65
合計(純資産総額)		223,238,333,782	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 /売 建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
E-mini S&P500株価指数先物 (2012年3月限)	シカゴ・マーカント 取引所	株価指数 先物	買建	米ドル	539	36,011,937.5	36,961,925	2,982,088,109	1.33
S&P TSX60株価指数先物 (2012年3月限)	モントリオール取引所	株価指数 先物	買建	カナダ ドル	25	3,574,020	3,616,000	293,510,720	0.13
ユーロ50株価指数先物 (2012年3月限)	EUREX	株価指数 先物	買建	ユーロ	251	6,223,510	6,327,710	687,505,691	0.30
FT100株価指数先物 (2012年3月限)	ロンドン国際金融先物 取引所	株価指数 先物	買建	英ポンド	73	4,244,075	4,310,285	553,742,313	0.24
SMI 株価指数先物 (2012年3月限)	EUREX	株価指数 先物	買建	スイス フラン	37	2,242,610	2,255,890	203,503,836	0.09

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	621,951,426	0.9257	575,740,436	1.0228	636,131,918	99.99

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	109,470	28,536.51	3,123,892,406	43,196.87	4,728,762,322	2.11
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	574,100	6,720.64	3,858,321,720	7,030.45	4,036,184,330	1.80
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	889,900	2,065.40	1,838,006,579	2,571.27	2,288,174,596	1.02
4	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	情報技術サービス	140,950	13,329.14	1,878,742,677	15,973.02	2,251,398,071	1.00
5	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	236,400	8,594.84	2,031,820,270	8,843.33	2,090,564,346	0.93
6	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	389,410	4,762.18	1,854,442,811	5,002.14	1,947,885,089	0.87
7	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロマーティ	1,250,800	1,574.87	1,969,851,898	1,545.82	1,933,522,663	0.86
8	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	324,200	5,016.68	1,626,408,434	5,437.02	1,762,683,569	0.78
9	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	699,200	2,458.31	1,718,857,064	2,463.16	1,722,241,751	0.77
10	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	323,300	4,860.16	1,571,290,762	5,258.72	1,700,144,951	0.76
11	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	920,400	1,624.89	1,495,553,542	1,712.02	1,575,752,043	0.70
12	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	商業銀行	2,105,200	815.78	1,717,389,529	718.53	1,512,655,061	0.67
13	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	商業銀行	591,700	2,492.20	1,474,637,816	2,530.93	1,497,552,227	0.67
14	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	インターネットソフト ウェア	29,990	46,481.36	1,393,976,034	49,891.70	1,496,252,238	0.67
15	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融サービス	459,900	3,621.72	1,665,631,419	3,163.46	1,454,876,541	0.65
16	イギリス	株式	BP PLC	石油・ガス・消耗燃料	2,234,400	579.39	1,294,610,689	641.45	1,433,257,466	0.64
17	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	207,200	5,334.56	1,105,321,163	6,765.82	1,401,878,898	0.62
18	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	619,300	1,665.23	1,031,280,159	2,197.72	1,361,049,977	0.60
19	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	243,700	5,354.73	1,304,948,090	5,554.81	1,353,709,146	0.60
20	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	無線通信サービス	5,995,000	224.82	1,347,810,887	221.41	1,327,401,179	0.59
21	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	石油・ガス・消耗燃料	426,800	2,852.03	1,217,248,111	2,981.14	1,272,353,262	0.56
22	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	275,210	4,535.75	1,248,286,179	4,459.98	1,227,431,756	0.54
23	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	医薬品	82,850	12,039.42	997,466,493	14,271.22	1,182,370,742	0.52
24	オーストラリア	株式	BHP BILLITON LIMITED	金属・鉱業	378,700	3,873.40	1,466,859,382	3,116.68	1,180,288,609	0.52
25	フランス	株式	TOTAL SA	石油・ガス・消耗燃料	250,300	4,528.53	1,133,491,559	4,556.23	1,140,426,308	0.51
26	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	477,200	2,623.71	1,252,036,129	2,371.18	1,131,529,577	0.50
27	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	363,200	2,692.29	977,840,309	3,096.49	1,124,648,218	0.50
28	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品	598,200	1,559.62	932,968,153	1,803.71	1,078,984,586	0.48
29	アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・生活必需品小売り	223,500	4,238.92	947,400,229	4,754.47	1,062,624,581	0.47
30	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	648,400	1,382.04	896,120,182	1,629.73	1,056,720,822	0.47

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.99
合計		99.99

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)	
株式	エネルギー設備・サービス	1.65	
	石油・ガス・消耗燃料	10.49	
	化学	2.83	
	建設資材	0.30	
	容器・包装	0.16	
	金属・鉱業	3.81	
	紙製品・林産品	0.18	
	航空宇宙・防衛	1.72	
	建設関連製品	0.17	
	建設・土木	0.42	
	電気設備	0.76	
	コングロマリット	2.06	
	機械	1.91	
	商社・流通業	0.24	
	商業・専門サービス	0.43	
	航空貨物・物流サービス	0.54	
	旅客航空輸送業	0.08	
	海運業	0.10	
	陸運・鉄道	0.80	
	運送インフラ	0.15	
	自動車部品	0.37	
	自動車	0.96	
	家庭用耐久財	0.16	
	レジャー用品	0.06	
	繊維・アパレル・贅沢品	1.00	
	ホテル・レストラン・レジャー	1.59	
	メディア	2.47	
	販売	0.11	
	インターネット販売カタログ販売	0.50	
	複合小売り	0.63	
	専門小売り	1.42	
	食品・生活必需品小売り	2.14	
	飲料	2.15	
	食品	2.71	
	タバコ	1.66	
	家庭用品	1.42	
	パーソナル用品	0.27	
	ヘルスケア機器・用品	1.23	
	ヘルスケアプロバイダ・サービス	1.32	
	バイオテクノロジー	0.85	
	医薬品	6.18	
	商業銀行	7.05	
	各種金融サービス	2.15	
	保険	3.85	
	不動産管理・開発	0.64	
	インターネットソフトウェア	1.00	
	情報技術サービス	2.24	
	ソフトウェア	2.47	
	通信機器	1.42	
	コンピュータ・周辺機器	2.92	
	電子装置・機器・部品	0.32	
	事務用電子機器	0.05	
	半導体・半導体製造装置	1.65	
	各種電気通信サービス	2.94	
	無線通信サービス	0.86	
	電力	1.75	
	ガス	0.16	
	総合公益事業	1.31	
	水道	0.07	
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.05	
	消費者金融	0.45	
	資本市場	1.83	
	各種消費者サービス	0.05	
	独立系発電事業・エネルギー販売	0.18	
	ヘルスケア・テクノロジー	0.04	
	ライフサイエンスツールサービス	0.29	
	専門サービス	0.37	
		小計	94.46
	投資信託受益証券		0.01
	投資証券		1.86
	合計		96.34

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額(時価・ 現地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
E-mini S&P500株価指数先物 (2012年3月限)	シカゴ・マーカンタイル 取引所	株価指数 先物	買建	米ドル	539	36,011,937.5	36,961,925	2,982,088,109	1.33
S&P TSX60株価指数先物 (2012年3月限)	モントリオール取引所	株価指数 先物	買建	カナダ ドル	25	3,574,020	3,616,000	293,510,720	0.13
ユーロ50株価指数先物 (2012年3月限)	EUREX	株価指数 先物	買建	ユーロ	251	6,223,510	6,327,710	687,505,691	0.30
FT100株価指数先物 (2012年3月限)	ロンドン国際金融先物 取引所	株価指数 先物	買建	英ポンド	73	4,244,075	4,310,285	553,742,313	0.24
SMI株価指数先物 (2012年3月限)	EUREX	株価指数 先物	買建	スイス フラン	37	2,242,610	2,255,890	203,503,836	0.09

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2008年7月22日)	108	108	0.9228	0.9228
第2期 (2009年1月20日)	108	108	0.4836	0.4836
第3期 (2009年7月21日)	101	101	0.6041	0.6041
第4期 (2010年1月20日)	103	103	0.7179	0.7179
第5期 (2010年7月20日)	172	172	0.6259	0.6259
第6期 (2011年1月20日)	320	320	0.7165	0.7165
第7期 (2011年7月20日)	495	495	0.7095	0.7095
第8期 (2012年1月20日)	590	590	0.6578	0.6578
2011年2月末日	362		0.7335	
3月末日	425		0.7538	
4月末日	467		0.7721	
5月末日	459		0.7419	
6月末日	485		0.7250	
7月末日	491		0.6947	
8月末日	476		0.6258	
9月末日	487		0.5872	
10月末日	577		0.6672	
11月末日	555		0.6109	
12月末日	575		0.6321	
2012年1月末日	580		0.6531	
2月末日	636		0.7269	

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0000 円
第3期	0.0000 円
第4期	0.0000 円
第5期	0.0000 円
第6期	0.0000 円
第7期	0.0000 円
第8期	0.0000 円

【収益率の推移】

期	収益率
第1期	7.7 %
第2期	47.6 %
第3期	24.9 %
第4期	18.8 %
第5期	12.8 %
第6期	14.5 %
第7期	1.0 %
第8期	7.3 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

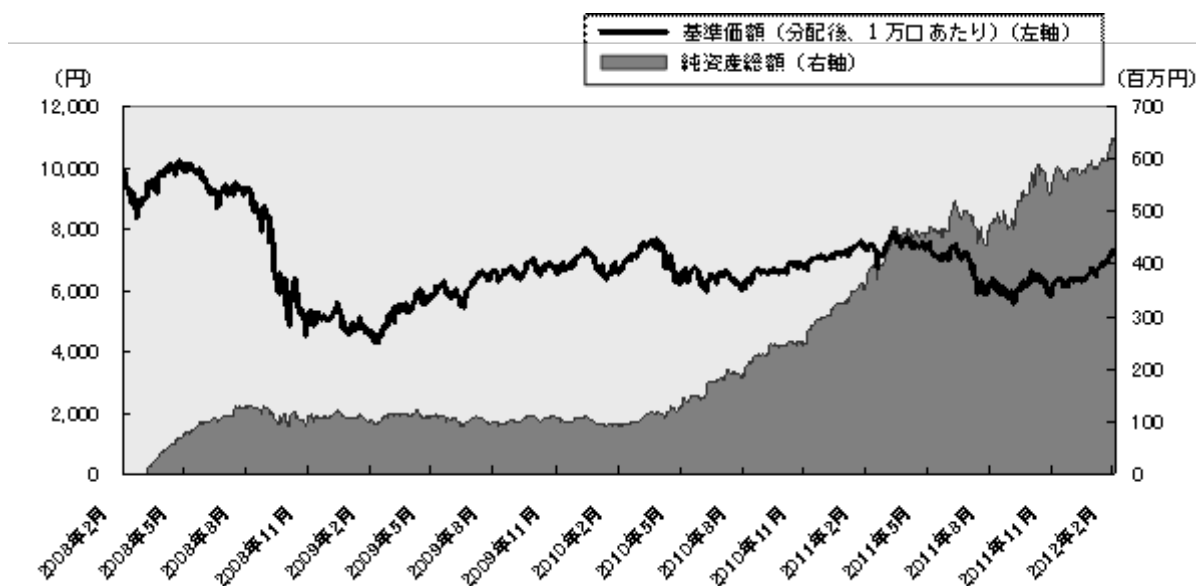
(4) 【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	120,275,371	2,355,837	117,919,534
第2期	118,125,634	12,473,504	223,571,664
第3期	29,563,020	85,862,929	167,271,755
第4期	31,862,517	55,616,896	143,517,376
第5期	166,920,054	34,321,765	276,115,665
第6期	199,657,055	28,311,747	447,460,973
第7期	344,422,561	93,501,984	698,381,550
第8期	305,196,802	105,145,763	898,432,589

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

<参考情報> 運用実績（2012年2月29日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次：設定来）



[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

2012年1月	0円
2011年7月	0円
2011年1月	0円
2010年7月	0円
2010年1月	0円
設定来累計	0円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)

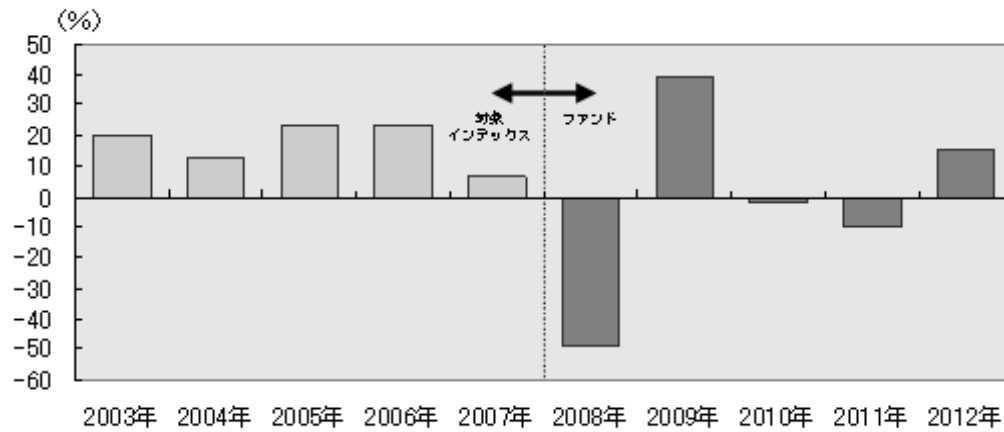
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	2.1
2	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	1.8
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1.0
4	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	情報技術サービス	1.0
5	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.9
6	NESTLE SA-REG	食品	0.9
7	GENERAL ELEC CO	コングロメリット	0.9
8	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	0.8
9	AT & T INC	各種電気通信サービス	0.8
10	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.8

実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	55.3
2	イギリス	10.2
3	カナダ	5.4
4	フランス	4.1
5	ドイツ	3.8

※ユーロについては発行国で記載しております。

[年間収益率の推移]（暦年ベース）



- ・ ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ 2003年から2007年は対象インデックスの年間収益率。（出所：MSCI）
- ・ 2008年は設定日（2008年2月27日）から年末までのファンドの収益率。
- ・ 2012年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、取得の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となります。

換金価額は、一部解約申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

換金時の税金につきましては「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、受益権の一部解約の実行の請求の受付を行いません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとしします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチ

ゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(平成20年2月27日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間

前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ()委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口

数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- ()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更等」()に規定する書面に付記します。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(平成23年7月21日から平成24年1月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 平成23年 7月20日現在	第8期 平成24年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,133,596	1,920,838
親投資信託受益証券	495,449,977	590,934,425
未収入金	388,000	926,000
未収利息	2	4
流動資産合計	496,971,575	593,781,267
資産合計	496,971,575	593,781,267
負債の部		
流動負債		
未払解約金	621,903	1,725,240
未払受託者報酬	66,648	83,272
未払委託者報酬	777,482	971,446
その他未払費用	6,604	8,263
流動負債合計	1,472,637	2,788,221
負債合計	1,472,637	2,788,221
純資産の部		
元本等		
元本	698,381,550	898,432,589
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	202,882,612	307,439,543
（分配準備積立金）	16,682,708	19,718,738
元本等合計	495,498,938	590,993,046
純資産合計	495,498,938	590,993,046
負債純資産合計	496,971,575	593,781,267

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期 自平成23年 1月21日 至平成23年 7月20日	第8期 自平成23年 7月21日 至平成24年 1月20日
営業収益		
受取利息	410	366
有価証券売買等損益	9,138,052	28,391,552
その他収益	-	29,264
営業収益合計	9,137,642	28,361,922
営業費用		
受託者報酬	66,648	83,272
委託者報酬	777,482	971,446
その他費用	6,604	8,263
営業費用合計	850,734	1,062,981
営業利益	9,988,376	29,424,903
経常利益	9,988,376	29,424,903
当期純利益	9,988,376	29,424,903
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,227,644	7,608,422
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	126,870,116	202,882,612
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,994,108	32,676,156
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,994,108	32,676,156
剰余金減少額又は欠損金増加額	90,790,584	115,416,606
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	90,790,584	115,416,606
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	202,882,612	307,439,543

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月21日から平成24年1月20日までとなっております。

(追加情報)

第8期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 平成23年7月20日現在	第8期 平成24年1月20日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 698,381,550 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 898,432,589 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 202,882,612 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 307,439,543 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7095 円 (10,000口当たり純資産額 7,095 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6578 円 (10,000口当たり純資産額 6,578 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	第8期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
1 分配金の計算過程 該当事項はございません。	1 分配金の計算過程 該当事項はございません。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第7期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	第8期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているかの管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成23年7月20日現在	第8期 平成24年1月20日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	第8期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第7期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	第8期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
期首元本額 447,460,973 円	期首元本額 698,381,550 円
期中追加設定元本額 344,422,561 円	期中追加設定元本額 305,196,802 円
期中一部解約元本額 93,501,984 円	期中一部解約元本額 105,145,763 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第7期 自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日	第8期 自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	9,313,301	22,991,074
合計	9,313,301	22,991,074

3 デリバティブ取引関係

第7期(平成23年7月20日現在)

該当事項はございません。

第8期(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年1月20日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド		590,934,425	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		590,934,425	
	組入時価比率：100.0%		100%	
合計			590,934,425	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

当ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成24年1月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		2,309,197,719
コール・ローン		310,774,918
株式		199,449,600,079
投資信託受益証券		33,555,900
投資証券		4,062,088,146
派生商品評価勘定		142,092,103
未収入金		12,430,412
未収配当金		228,627,016
未収利息		790
差入委託証拠金		676,714,940
流動資産合計		207,225,082,023
資産合計		
207,225,082,023		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,309,200
未払解約金		501,633,084
その他未払費用		1,247,000
流動負債合計		504,189,284
負債合計		
504,189,284		
純資産の部		
元本等		
元本		223,411,231,250
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		16,690,338,511
元本等合計		206,720,892,739
純資産合計		
206,720,892,739		
負債純資産合計		
207,225,082,023		

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式、投資信託受益証券及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>(3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>(1) 株式及び投資証券 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(追加情報)

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年1月20日現在	
1 元本の欠損の額	16,690,338,511 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9253 円
(10,000口当たり純資産額)	9,253 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 株式、投資信託受益証券及び投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

平成24年1月20日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年7月21日
期首元本額	215,043,172,934 円
期首より平成24年1月20日までの期中追加設定元本額	37,490,681,353 円
期首より平成24年1月20日までの期中一部解約元本額	29,122,623,037 円
期末元本額	223,411,231,250 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	141,119,122 円
バランスセレクト50	426,194,953 円
バランスセレクト70	278,608,856 円
野村外国株式インデックスファンド	616,505,258 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	7,333,088,757 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	41,200,311,843 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	15,017,918,112 円
野村資産設計ファンド2015	252,718,003 円
野村資産設計ファンド2020	128,042,523 円
野村資産設計ファンド2025	135,544,098 円
野村資産設計ファンド2030	117,397,489 円
野村資産設計ファンド2035	91,313,436 円
野村資産設計ファンド2040	374,871,837 円
野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)	638,640,901 円
のむらップ・ファンド(保守型)	447,364,048 円
のむらップ・ファンド(普通型)	1,879,457,335 円
のむらップ・ファンド(積極型)	2,721,222,854 円
野村資産設計ファンド2045	10,692,585 円
野村インデックスファンド・外国株式	353,822,355 円
マイ・ロード	116,188,029 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	8,682,891,022 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,473,731,922 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	32,732,193,287 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	15,169,853,050 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	20,347,915 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	82,198,765 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	78,472,123 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	312,934,665 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	3,570,767,682 円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,114,667,423 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	917,441,525 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	58,380,608 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	591,785,633 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	9,730,312,312 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,414,331,678 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,003,868 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	20,541,640 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	17,937,747 円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	53,461,020,238 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,567,407,265 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,743,899,295 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,471,245,997 円
マイバランスDC30	572,847,765 円
マイバランスDC50	918,658,417 円
マイバランスDC70	569,234,184 円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	5,834,102,830 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[次へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年2月29日現在

資産総額	636,605,259	円
負債総額	410,738	円
純資産総額(-)	636,194,521	円
発行済口数	875,264,481	口
1口当たり純資産額(/)	0.7269	円

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSA1マザーファンド」

資産総額	226,664,068,341	円
負債総額	3,425,734,559	円
純資産総額(-)	223,238,333,782	円
発行済口数	218,254,363,211	口
1口当たり純資産額(/)	1.0228	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成24年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

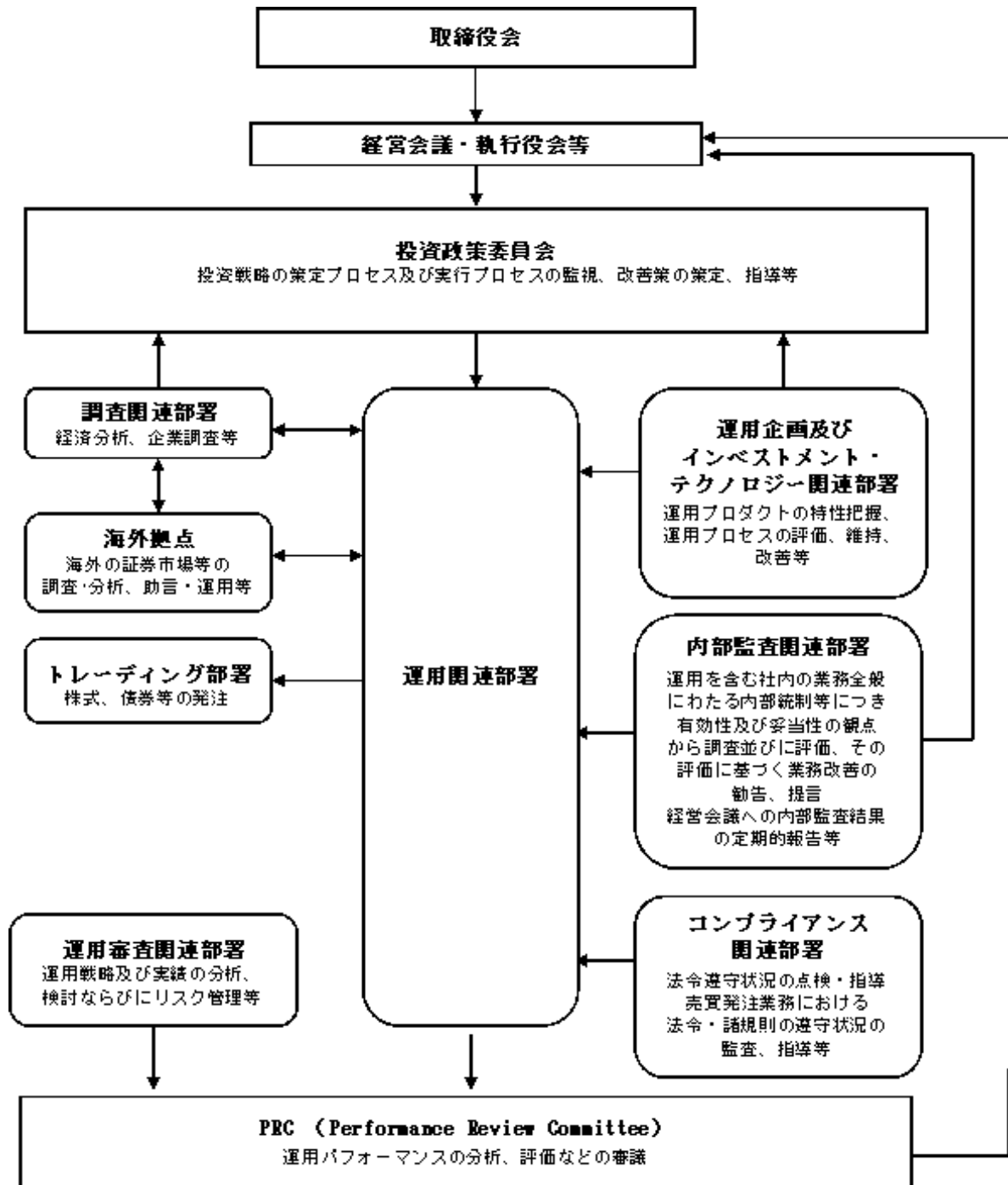
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年1月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	749	9,479,968
単位型株式投資信託	37	258,016
追加型公社債投資信託	18	4,637,197
単位型公社債投資信託	0	0
合計	804	14,375,181

3 【委託会社等の経理状況】

1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は改正前、第52期事業年度(当事業年度)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	(平成22年	当事業年度	(平成23年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			520		538
金銭の信託			38,530		39,575
有価証券			5,100		1,400
短期貸付金			126		166
前払金			0		0
前払費用			47		41
未収入金			79		171
未収委託者報酬			9,756		10,032
未収収益			2,645		3,761
繰延税金資産			1,513		1,736
その他			143		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			58,457		57,430
固定資産					
有形固定資産			1,729		1,823
建物	2	635		576	
器具備品	2	1,094		1,246	
無形固定資産			11,839		10,649
ソフトウェア		11,836		10,647	
電話加入権		1		1	
その他		1		0	
投資その他の資産			28,988		32,430
投資有価証券		11,614		8,648	
関係会社株式		16,099		22,609	
従業員長期貸付金		366		235	
長期差入保証金		66		64	
長期前払費用		23		24	
繰延税金資産		490		582	
その他		327		265	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			42,557		44,903
資産合計			101,014		102,333

		前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
関係会社短期借入金		11,000	8,000
預り金		95	87
未払金	1	6,217	7,645
未払収益分配金		4	4
未払償還金		61	79
未払手数料		4,226	4,517
その他未払金		1,925	3,043
未払費用	1	7,594	7,373
未払法人税等		849	800
前受収益		9	9
賞与引当金		2,538	2,900
流動負債計		28,305	26,818
固定負債			
退職給付引当金		4,576	4,064
時効後支払損引当金		475	481
その他		351	65
固定負債計		5,403	4,611
負債合計		33,708	31,429
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		17,180	17,180
資本剰余金		11,729	11,729
資本準備金		11,729	11,729
利益剰余金		35,164	39,369
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		34,479	38,684
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		9,872	14,077
評価・換算差額等		3,231	2,624
その他有価証券評価差額金		3,056	2,694
繰延ヘッジ損益		175	69
純資産合計		67,306	70,903
負債・純資産合計		101,014	102,333

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			76,293		81,230
運用受託報酬			10,576		13,165
その他営業収益			57		143
営業収益計			86,927		94,539
営業費用					
支払手数料			35,199		39,741
広告宣伝費			1,155		1,155
公告費			0		-
受益証券発行費			10		6
調査費			20,998		20,709
調査費		1,394		1,310	
委託調査費		19,603		19,398	
委託計算費			883		917
営業雑経費			2,493		2,451
通信費		222		207	
印刷費		1,293		1,148	
協会費		71		73	
諸経費		905		1,022	
営業費用計			60,740		64,980
一般管理費					
給料			9,912		10,131
役員報酬	2	388		322	
給料・手当		6,740		6,822	
賞与		2,784		2,987	
交際費			153		141
旅費交通費			458		484
租税公課			206		231
不動産賃借料			1,464		1,452
退職給付費用			1,116		1,054
固定資産減価償却費			4,630		4,575
諸経費			6,529		6,106
一般管理費計			24,471		24,176
営業利益			1,715		5,382

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,698		4,771	
収益分配金		6		9	
受取利息		5		6	
金銭の信託運用益		2,385		1,222	
為替差益		45		62	
その他		283		319	
営業外収益計			6,424		6,391
営業外費用					
支払利息	1	98		75	
時効後支払損引当金繰入額		37		13	
その他		53		9	
営業外費用計			189		98
経常利益			7,950		11,676
特別利益					
投資有価証券売却益		72		419	
株式報酬受入益		226		173	
特別利益計			299		593
特別損失					
投資有価証券売却損		60		149	
投資有価証券等評価損		70		10	
固定資産除却損	3	16		412	
システム利用契約解約違約金		63		20	
特別損失計			210		591
税引前当期純利益			8,039		11,677
法人税、住民税及び事業税			2,662		3,759
法人税等調整額			492		108
当期純利益			5,869		7,810

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,606	24,606
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,608	9,872
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204

当期末残高	9,872	有価証券届出書(内国投資信託受益証券) 14,077
利益剰余金合計		
前期末残高	32,900	35,164
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204
当期末残高	35,164	39,369
株主資本合計		
前期末残高	61,810	64,074
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204
当期末残高	64,074	68,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,084	3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	971	361
当期変動額合計	971	361
当期末残高	3,056	2,694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	249	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	245
当期変動額合計	73	245
当期末残高	175	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,333	3,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	607
当期変動額合計	898	607
当期末残高	3,231	2,624
純資産合計		
前期末残高	64,143	67,306
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	607
当期変動額合計	3,162	3,597
当期末残高	67,306	70,903

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破綻先に対する債権3百万円については、債権額から備忘価額を控除した額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 (同左)</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 (同左)</p> <p>6. リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>9. 連結納税制度の適用 (同左)</p>

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付の処理方法) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準第21号 平成20年 3月31日)」を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

[追加情報]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(耐用年数の変更) 当社は、翌事業年度に導入予定のシステムにより置き換えられる現行のシステムの状況等を調査した結果、一部のシステム(ソフトウェア及び器具備品)について耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当該資産の耐用年数を実態に合わせて変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が284百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は284百万円減少しております。	
(賞与制度の改定) 従業員の賞与につきましては従来 6月及び12月の年 2回の支給であり、賞与引当金には計算期間が10月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上していましたが、制度改定により年 1回の支給と変更となり、当事業年度末においては賞与引当金には計算期間が 4月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上しております。	

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 1,655百万円	未払金 2,442百万円
未払費用 1,017	未払費用 762
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 369百万円	建物 437百万円
器具備品 1,647	器具備品 1,874
合計 2,017	合計 2,311

損益計算書関係

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,542百万円	受取配当金 4,633百万円
支払利息 98	支払利息 75
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 7百万円	ソフトウェア 412百万円
器具備品 5	
ソフトウェア 4	
合計 16	合計 412

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年 5 月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
1株当たり配当額	700円
基準日	平成21年 3 月31日
効力発生日	平成21年 6 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年 5 月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	700円
基準日	平成22年 3 月31日
効力発生日	平成22年 6 月 1 日

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 5 月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
1株当たり配当額	700円
基準日	平成22年 3 月31日
効力発生日	平成22年 6 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	603百万円	減価償却累計額相当額	415	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	188	1年以内	99百万円	1年超	96	合計	195	支払リース料	187百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	175	支払利息相当額	7	減損損失	-	1年以内	5百万円	1年超	3	合計	8	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	91	1年以内	73百万円	1年超	22	合計	96	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	-	1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10
	器具備品																																																																
取得価額相当額	603百万円																																																																
減価償却累計額相当額	415																																																																
減損損失累計額相当額	-																																																																
期末残高相当額	188																																																																
1年以内	99百万円																																																																
1年超	96																																																																
合計	195																																																																
支払リース料	187百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																
減価償却費相当額	175																																																																
支払利息相当額	7																																																																
減損損失	-																																																																
1年以内	5百万円																																																																
1年超	3																																																																
合計	8																																																																
	器具備品																																																																
取得価額相当額	417百万円																																																																
減価償却累計額相当額	325																																																																
減損損失累計額相当額	-																																																																
期末残高相当額	91																																																																
1年以内	73百万円																																																																
1年超	22																																																																
合計	96																																																																
支払リース料	103百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																
減価償却費相当額	96																																																																
支払利息相当額	3																																																																
減損損失	-																																																																
1年以内	6百万円																																																																
1年超	4																																																																
合計	10																																																																

金融商品関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	520	520	-
(2)金銭の信託	38,530	38,530	-
(3)短期貸付金	126	126	-
(4)未収委託者報酬	9,756	9,756	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,890	15,890	-
(6)関係会社株式	3,064	92,414	89,350
資産計	67,888	157,238	89,350
(7)関係会社短期借入金	11,000	11,000	-
(8)未払金	6,217	6,217	-
(9)未払費用	7,594	7,594	-
(10)未払法人税等	849	849	-
負債計	25,662	25,662	-
(11)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	86	86	-
デリバティブ取引計	86	86	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券824百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	519	-	-	-
金銭の信託	38,530	-	-	-
短期貸付金	126	-	-	-
未収委託者報酬	9,756	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,100	0	997	-
合計	54,032	0	997	-

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
その他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-
デリバティブ取引計	65	65	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

有価証券関係

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	92,414	89,350
合計	3,064	92,414	89,350

4. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,656	282	5,373
投資信託(1)	3,103	3,001	102
小計	8,759	3,283	5,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,031	2,326	295
譲渡性預金	5,100	5,100	-
小計	7,131	7,426	295
合計	15,890	10,710	5,179

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は175百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	38	-	60
投資信託	626	72	0
合計	664	72	60

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4．その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	2,922	3,003	80
譲渡性預金	1,400	1,400	-
小計	4,322	4,403	80
合計	9,252	4,685	4,566

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	-
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	3,082	-	17	先物為替相場によって いる
合 計			3,082	-	17	

（2）株式関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	株価指数先物取引	投資信託	967	-	68	取引所の価格によって いる
合 計			967	-	68	

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法

原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	65	有価証券届出書(内国投資信託受益証券)先物為替相場によつて
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1) 65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,427百万円
ロ. 年金資産	6,488
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,938
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,015
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	653
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,576
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,576

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

イ. 勤務費用	524百万円
ロ. 利息費用	247
ハ. 期待運用収益	136
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	357
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	952
チ. その他(注)	163
計	1,116

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,064
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,064

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>所有株式税務簿価通算差異</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,173</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,250</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,004</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	1,876	賞与引当金	1,040	所有株式税務簿価通算差異	884	投資有価証券評価減	614	ゴルフ会員権評価減	510	減価償却超過額	369	未払確定拠出年金掛金	217	子会社株式売却損	196	時効後支払損引当金	194	その他	268	繰延税金資産小計	6,173	評価性引当金	1,923	繰延税金資産計	4,250	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	122	有価証券評価差額金	2,123	繰延税金負債計	2,245	繰延税金資産(純額)	2,004	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>所有株式税務簿価通算差異</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,069</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,318</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	1,666	賞与引当金	1,189	所有株式税務簿価通算差異	884	投資有価証券評価減	569	ゴルフ会員権評価減	509	減価償却超過額	307	未払事業税	206	時効後支払損引当金	197	子会社株式売却損	196	未払確定拠出年金掛金	107	繰延ヘッジ損失	48	その他	184	繰延税金資産小計	6,069	評価性引当金	1,878	繰延税金資産計	4,190	繰延税金負債		有価証券評価差額金	1,872	繰延税金負債計	1,872	繰延税金資産(純額)	2,318
繰延税金資産	百万円																																																																														
退職給付引当金	1,876																																																																														
賞与引当金	1,040																																																																														
所有株式税務簿価通算差異	884																																																																														
投資有価証券評価減	614																																																																														
ゴルフ会員権評価減	510																																																																														
減価償却超過額	369																																																																														
未払確定拠出年金掛金	217																																																																														
子会社株式売却損	196																																																																														
時効後支払損引当金	194																																																																														
その他	268																																																																														
繰延税金資産小計	6,173																																																																														
評価性引当金	1,923																																																																														
繰延税金資産計	4,250																																																																														
繰延税金負債																																																																															
繰延ヘッジ利益	122																																																																														
有価証券評価差額金	2,123																																																																														
繰延税金負債計	2,245																																																																														
繰延税金資産(純額)	2,004																																																																														
繰延税金資産	百万円																																																																														
退職給付引当金	1,666																																																																														
賞与引当金	1,189																																																																														
所有株式税務簿価通算差異	884																																																																														
投資有価証券評価減	569																																																																														
ゴルフ会員権評価減	509																																																																														
減価償却超過額	307																																																																														
未払事業税	206																																																																														
時効後支払損引当金	197																																																																														
子会社株式売却損	196																																																																														
未払確定拠出年金掛金	107																																																																														
繰延ヘッジ損失	48																																																																														
その他	184																																																																														
繰延税金資産小計	6,069																																																																														
評価性引当金	1,878																																																																														
繰延税金資産計	4,190																																																																														
繰延税金負債																																																																															
有価証券評価差額金	1,872																																																																														
繰延税金負債計	1,872																																																																														
繰延税金資産(純額)	2,318																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>タックスハイブン税制</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2%	住民税等均等割	0.0%	タックスハイブン税制	3.5%	外国税額控除	2.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>タックスハイブン税制</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2%	住民税等均等割	0.0%	タックスハイブン税制	5.8%	外国税額控除	0.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																														
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2%																																																																														
住民税等均等割	0.0%																																																																														
タックスハイブン税制	3.5%																																																																														
外国税額控除	2.4%																																																																														
その他	0.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%																																																																														
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2%																																																																														
住民税等均等割	0.0%																																																																														
タックスハイブン税制	5.8%																																																																														
外国税額控除	0.6%																																																																														
その他	0.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																																																														

セグメント情報等

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	168,000	関係会社 短期 借入金	11,000
							資金の返済	169,000		
							借入金利息の支払	98	未払費用	3

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	6,866	未払費用	0

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	26,417 (注)3	未払手数料	3,469
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	3,263	未払費用	940

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 平成21年11月23日付で野村証券(株)はジョインベスト証券(株)を吸収合併しており、当社とジョインベスト証券(株)の取引は野村証券(株)に引継がれております。野村証券(株)との取引金額には、合併前のジョインベスト証券(株)と当社の取引金額を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	128,800	5,765
固定資産合計	228,173	78,723
流動負債合計	76,471	8,010
固定負債合計	76,265	12,507
純資産合計	204,237	63,970
売上高	325,646	2,546
税引前当期純利益	40,539	4,841
当期純利益	26,416	4,445

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	-	-
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*5)	2,657	未払費用	939

- (エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - (* 2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けしております。
 - (* 3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
 - (* 4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 - (* 5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
1株当たり純資産額 13,067円44銭 1株当たり当期純利益 1,139円63銭	1株当たり純資産額 13,765円90銭 1株当たり当期純利益 1,516円39銭																				
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table data-bbox="236 577 805 739"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>5,869百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>5,869百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>該当事項はありません。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	5,869百万円	普通株式に係る当期純利益	5,869百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		該当事項はありません。		普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table data-bbox="869 577 1439 739"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>7,810百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>7,810百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>該当事項はありません。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	7,810百万円	普通株式に係る当期純利益	7,810百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		該当事項はありません。		普通株式の期中平均株式数	5,150,693株
損益計算書上の当期純利益	5,869百万円																				
普通株式に係る当期純利益	5,869百万円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
該当事項はありません。																					
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株																				
損益計算書上の当期純利益	7,810百万円																				
普通株式に係る当期純利益	7,810百万円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
該当事項はありません。																					
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株																				

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		498
金銭の信託		39,466
有価証券		1,600
短期貸付金		168
未収委託者報酬		8,212
未収収益		4,942
繰延税金資産		853
その他		313
貸倒引当金		6
流動資産計		56,049
固定資産		
有形固定資産	1	1,687
無形固定資産		10,049
ソフトウェア		10,047
その他		1
投資その他の資産		22,390
投資有価証券		6,685
関係会社株式		14,424
繰延税金資産		886
その他		393
貸倒引当金		0
固定資産計		34,127
資産合計		90,176

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		5,000
未払収益分配金		4
未払償還金		53
未払手数料		3,570
その他未払金	2	1,323
未払費用		7,194
未払法人税等		723
賞与引当金		1,463
その他		99
流動負債計		19,431
固定負債		
退職給付引当金		3,251
時効後支払損引当金		491
その他		5
固定負債計		3,747
負債合計		23,179
(純資産の部)		
株主資本		65,310
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		36,400
利益準備金		685
その他利益剰余金		35,715
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		11,108
評価・換算差額等		1,686
その他有価証券評価差額金		1,568
繰延ヘッジ損益		117
純資産合計		66,996
負債・純資産合計		90,176

中間損益計算書

		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		41,975
運用受託報酬		9,087
その他営業収益		67
営業収益計		51,131
営業費用		
支払手数料		21,876
調査費		10,328
その他営業費用		2,150
営業費用計		34,356
一般管理費	1	11,623
営業利益		5,151
営業外収益	2	3,261
営業外費用	3	333
経常利益		8,079
特別利益	4	123
特別損失	5	69
税引前中間純利益		8,133
法人税、住民税及び事業税		1,605
法人税等調整額		1,229
中間純利益		5,298

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成23年 4月 1日
	至 平成23年 9月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	14,077
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	11,108
利益剰余金合計	
当期首残高	39,369
当中間期変動額	

剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	36,400
株主資本合計	
当期首残高	68,279
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	65,310
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,694
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,125
当中間期変動額合計	1,125
当中間期末残高	1,568
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	69
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	187
当中間期変動額合計	187
当中間期末残高	117
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,624
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	938
当中間期変動額合計	938
当中間期末残高	1,686
純資産合計	
当期首残高	70,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	938
当中間期変動額合計	3,906
当中間期末残高	66,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成23年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,541百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	232百万円
無形固定資産	1,864百万円
長期前払費用	5百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,987百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	30百万円
金銭の信託運用損	276百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	34百万円
株式報酬受入益	88百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	26百万円
投資有価証券等評価損	0百万円
固定資産除却損	42百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
	配当金支払額			
	平成23年 7 月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当財産の種類	野村ホールディングス株式会社株式		
	(2) 配当財産の帳簿価額	8,267百万円		
	(3) 1株当たり配当額	1,605円12銭		
	(4) 基準日	平成23年 7 月19日		
	(5) 効力発生日	平成23年 7 月20日		

リース取引関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	361百万円
減価償却累計額相当額	310
中間期末残高相当額	50
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	47百万円
1年超	6
合計	53
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	43百万円
減価償却費相当額	40
支払利息相当額	1
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	6百万円
1年超	5
合計	12

金融商品関係

当中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	498	498	-
(2)金銭の信託	39,466	39,466	-
(3)短期貸付金	168	168	-
(4)未収委託者報酬	8,212	8,212	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,544	7,544	-
(6)関係会社株式	3,064	77,011	73,947
資産計	58,954	132,902	73,947
(7)関係会社短期借入金	5,000	5,000	-
(8)未払金	4,952	4,952	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	53	53	-
未払手数料	3,570	3,570	-
その他未払金	1,323	1,323	-
(9)未払費用	7,194	7,194	-
(10)未払法人税等	723	723	-
負債計	17,869	17,869	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	-
デリバティブ取引計	5	5	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（中間貸借対照表計上額：投資有価証券740百万円、関係会社株式11,360百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	77,011	73,947
合計	3,064	77,011	73,947

3．その他有価証券(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,356	282	3,073
投資信託	-	-	-
小計	3,356	282	3,073
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託(1)	2,587	3,003	415
譲渡性預金	1,600	1,600	-
小計	4,187	4,603	415
合計	7,544	4,885	2,658

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は117百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（ 1 ）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,575	-	5	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	168	-	(*1) -	-
合 計			2,743	-	(*1) 5	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり純資産額	13,007円36銭
1株当たり中間純利益	1,028円70銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	5,298百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	5,298百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと、委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと、

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成24年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*平成24年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年1月20日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	BAKER HUGHES	53,200	48.77	2,594,564.00	
	CAMERON INTERNATIONAL CORP	30,400	54.25	1,649,200.00	
	DIAMOND OFFSHORE DRILLING	8,600	62.05	533,630.00	
	FMC TECHNOLOGIES INC	29,100	53.70	1,562,670.00	
	HALLIBURTON CO	112,600	36.25	4,081,750.00	
	HELMERICH & PAYNE	13,800	60.89	840,282.00	
	NABORS INDUSTRIES INC	37,400	16.88	631,312.00	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	51,800	75.80	3,926,440.00	
	NOBLE CORP	33,300	34.61	1,152,513.00	
	ROWAN COMPANIES INC	14,900	34.68	516,732.00	
	SCHLUMBERGER LTD	165,900	72.86	12,087,474.00	
	WEATHERFORD INTL LTD	92,300	16.38	1,511,874.00	
	ALPHA NATURAL RESOURCES INC	29,100	19.64	571,524.00	
	ANADARKO PETE	61,000	79.79	4,867,190.00	
	APACHE CORPORATION	47,400	97.16	4,605,384.00	
	ARCH COAL INC	25,500	14.01	357,255.00	
	CABOT OIL & GAS CORP	13,300	63.09	839,097.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	80,300	20.68	1,660,604.00	
	CHEVRON CORP	246,600	106.93	26,368,938.00	
	CIMAREX ENERGY CO	10,500	59.28	622,440.00	
	CONCHO RESOURCES INC	12,500	100.74	1,259,250.00	
	CONOCOPHILLIPS	160,400	71.27	11,431,708.00	
	CONSOL ENERGY INC	28,000	33.73	944,440.00	
	CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	5,500	76.24	419,320.00	
	DENBURY RESOURCES INC	51,700	17.67	913,539.00	
	DEVON ENERGY CORP	49,100	64.15	3,149,765.00	
	EL PASO CORPORATION	94,000	27.01	2,538,940.00	
	ENERGEN CORP	9,500	51.07	485,165.00	
	EOG RESOURCES INC	32,800	105.08	3,446,624.00	
	EQT CORP	17,100	47.64	814,644.00	
	EXXON MOBIL CORP	598,900	87.03	52,122,267.00	
	HESS CORP	37,300	61.19	2,282,387.00	
	HOLLYFRONTIER CORP	24,900	28.07	698,943.00	
	KINDER MORGAN INC	13,400	33.03	442,602.00	
	KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC	11,200	77.90	872,480.00	
	MARATHON OIL CORP	87,100	31.97	2,784,587.00	
	MARATHON PETROLEUM CORP	43,200	35.85	1,548,720.00	
	MURPHY OIL CORP	22,200	60.39	1,340,658.00	
	NEWFIELD EXPLORATION CO	16,900	39.26	663,494.00	
	NOBLE ENERGY INC	21,500	97.49	2,096,035.00	

OCCIDENTAL PETE CORP	99,900	99.86	9,976,014.00
PEABODY ENERGY CO	33,600	37.74	1,268,064.00
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	13,400	100.89	1,351,926.00
PLAINS EXPLORATION & PRODUCT	17,000	38.07	647,190.00
QEP RESOURCES INC	21,600	27.45	592,920.00
RANGE RESOURCES CORP	20,400	54.06	1,102,824.00
SOUTHWESTERN ENERGY CO	44,000	29.06	1,278,640.00
SPECTRA ENERGY CORP	79,300	31.41	2,490,813.00
SUNOCO INC	14,800	37.00	547,600.00
ULTRA PETROLEUM CORP	19,900	23.74	472,426.00
VALERO ENERGY CORP	72,400	23.00	1,665,200.00
WHITING PETROLEUM CORP	14,300	50.72	725,296.00
WILLIAMS COS	71,800	28.74	2,063,532.00
AIR PRODUCTS	26,200	91.84	2,406,208.00
AIRGAS INC	8,800	80.82	711,216.00
CELANESE CORP-SERIES A	20,100	48.80	980,880.00
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	9,100	171.18	1,557,738.00
DOW CHEM CO	145,800	32.98	4,808,484.00
DU PONT E I DE NEMOURS	115,300	49.40	5,695,820.00
EASTMAN CHEMICAL CO.	16,800	46.50	781,200.00
ECOLAB INC	37,600	60.15	2,261,640.00
FMC CORP	9,300	91.80	853,740.00
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	9,400	56.02	526,588.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	36,400	40.00	1,456,000.00
MONSANTO CO	66,000	80.35	5,303,100.00
MOSAIC CO/THE	37,200	53.85	2,003,220.00
PPG INDUSTRIES	19,300	87.76	1,693,768.00
PRAXAIR INC	37,300	110.67	4,127,991.00
SHERWIN-WILLIAMS	10,900	97.27	1,060,243.00
SIGMA-ALDRICH	15,300	66.62	1,019,286.00
MARTIN MARIETTA MATLS INC	5,200	80.65	419,380.00
VULCAN MATERIALS CO	16,500	41.64	687,060.00
BALL CORP	18,600	38.15	709,590.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	CROWN HOLDINGS INC	19,700	34.93	688,121.00	
	OWENS-ILLINOIS INC	19,400	23.37	453,378.00	
	ROCK-TENN COMPANY CL-A	9,400	66.49	625,006.00	
	SEALED AIR CORP	20,900	19.33	403,997.00	
	ALCOA INC	135,200	10.18	1,376,336.00	
	ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	11,900	51.62	614,278.00	
	CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	17,900	72.03	1,289,337.00	
	FREEMONT-MCMORAN COPPER & GOLD	117,100	44.37	5,195,727.00	
	NEWMONT MINING CORP HOLDINGS CO	60,500	59.60	3,605,800.00	
	NUCOR CORP	39,200	42.90	1,681,680.00	
	SUNCOKE ENERGY INC	7,850	12.79	100,401.50	
	UNITED STATES STEEL CORP	17,000	28.28	480,760.00	
	WALTER INDUSTRIES INC	7,300	62.61	457,053.00	
	IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	51,400	32.43	1,666,902.00	
	MEADWESTVACO CORP	21,600	31.90	689,040.00	
	BOEING CO	87,100	75.56	6,581,276.00	
	GENERAL DYNAMICS	38,100	72.21	2,751,201.00	
	GOODRICH BF	15,200	124.18	1,887,536.00	
	HONEYWELL INTERNATIONAL L-3 COMMUNICATIONS HLDGS	91,900	58.50	5,376,150.00	
	LOCKHEED MARTIN	13,300	70.63	939,379.00	
	LOCKHEED MARTIN	35,100	83.71	2,938,221.00	
	NORTHROP GRUMMAN CORP	32,100	61.31	1,968,051.00	
	PRECISION CASTPARTS CORP	17,600	177.31	3,120,656.00	
	RAYTHEON COMPANY	43,100	49.98	2,154,138.00	
	ROCKWELL COLLINS INC	18,500	59.96	1,109,260.00	
	TEXTRON INC	32,700	21.64	707,628.00	
	UNITED TECHNOLOGIES	106,900	77.19	8,251,611.00	
	MASCO CORP	41,900	12.85	538,415.00	
	FLUOR CORP	21,000	56.63	1,189,230.00	
	JACOBS ENGINEERING GROUP INC	16,500	45.16	745,140.00	
	KBR INC	18,500	32.16	594,960.00	
	QUANTA SERVICES INC	27,100	21.69	587,799.00	
	URS CORP	10,700	40.38	432,066.00	
	AMETEK INC	20,700	46.14	955,098.00	
	COOPER INDUSTRIES PLC-CL A	19,900	59.39	1,181,861.00	
	EMERSON ELEC	92,000	49.80	4,581,600.00	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	17,800	81.75	1,455,150.00	
	ROPER INDUSTRIES	12,000	94.78	1,137,360.00	
	3M CORP	83,400	85.80	7,155,720.00	
	DANAHER CORP	71,300	51.52	3,673,376.00	
GENERAL ELEC CO	1,305,000	19.15	24,990,750.00		
TYCO INTERNATIONAL LTD	56,700	49.19	2,789,073.00		
AGCO CORP	12,600	51.48	648,648.00		
CATERPILLAR INC DEL	80,000	105.75	8,460,000.00		
CUMMINS INC	22,700	105.51	2,395,077.00		

DEERE & COMPANY	51,300	86.94	4,460,022.00
DOVER CORP	23,100	60.85	1,405,635.00
EATON CORP	39,400	50.03	1,971,182.00
FLOWSERVE CORP	6,800	108.29	736,372.00
ILLINOIS TOOL WORKS INC	54,900	51.22	2,811,978.00
INGERSOLL-RAND PLC	40,900	34.30	1,402,870.00
JOY GLOBAL INC	13,400	85.75	1,149,050.00
PACCAR	40,900	43.91	1,795,919.00
PALL CORP	13,800	60.22	831,036.00
PARKER HANNIFIN CORP	19,600	84.97	1,665,412.00
PENTAIR INC	11,300	37.63	425,219.00
SPX CORP	6,800	67.73	460,564.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	19,700	71.18	1,402,246.00
XYLEM INC	22,900	26.62	609,598.00
FASTENAL CO	34,600	45.74	1,582,604.00
GRAINGER(W.W.) INC	7,500	202.10	1,515,750.00
AVERY DENNISON CORP	11,400	29.34	334,476.00
CINTAS CORP	13,900	37.92	527,088.00
DONNELLEY R R & SONS	25,100	11.94	299,694.00
IRON MOUNTAIN INC	23,700	32.01	758,637.00
PITNEY BOWES INC.	25,100	19.49	489,199.00
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	36,200	27.96	1,012,152.00
STERICYCLE INC	10,200	83.56	852,312.00
WASTE MANAGEMENT INC	56,000	33.85	1,895,600.00
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	20,900	68.87	1,439,383.00
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	26,200	44.43	1,164,066.00
FEDEX CORPORATION	37,100	93.04	3,451,784.00
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	91,100	75.31	6,860,741.00
DELTA AIR LINES INC	23,778	9.33	221,848.74
SOUTHWEST AIRLINES	28,600	9.30	265,980.00
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	9,100	19.15	174,265.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	CSX CORP	134,800	23.05	3,107,140.00	
	HERTZ GLOBAL HOLDINGS INC	32,400	13.03	422,172.00	
	HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	12,600	48.87	615,762.00	
	KANSAS CITY SOUTHERN	14,000	73.76	1,032,640.00	
	NORFOLK SOUTHERN CORP	43,100	77.94	3,359,214.00	
	UNION PAC CORP	60,400	112.18	6,775,672.00	
	AUTOLIV INC	10,400	61.53	639,912.00	
	BORGWARNER INC	13,100	75.30	986,430.00	
	GOODYEAR TIRE & RUBR	29,200	13.76	401,792.00	
	JOHNSON CONTROLS INC	83,000	32.46	2,694,180.00	
	TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	13,800	37.39	515,982.00	
	FORD MOTOR COMPANY	437,600	12.61	5,518,136.00	
	GENERAL MOTORS CO	95,000	24.82	2,357,900.00	
	HARLEY-DAVIDSON INC	29,100	42.05	1,223,655.00	
	DR HORTON INC	35,600	14.05	500,180.00	
	GARMIN LTD	15,000	42.22	633,300.00	
	LEGGETT & PLATT INC	17,100	23.60	403,560.00	
	MOHAWK INDUSTRIES	6,600	65.18	430,188.00	
	NEWELL RUBBERMAID INC	34,100	17.46	595,386.00	
	TOLL BROTHERS INC	17,300	22.90	396,170.00	
	WHIRLPOOL CORP	9,300	55.43	515,499.00	
	HASBRO INC	14,300	32.75	468,325.00	
	MATTEL INC	41,900	28.67	1,201,273.00	
	COACH INC	35,500	65.00	2,307,500.00	
	FOSSIL INC	6,800	90.93	618,324.00	
	LULULEMON ATHLETICA INC	11,800	60.14	709,652.00	
	NIKE INC-B	44,200	101.58	4,489,836.00	
	RALPH LAUREN CORPORATION	7,700	146.67	1,129,359.00	
	V F CORP	11,100	133.09	1,477,299.00	
	CARNIVAL CORP	55,500	31.91	1,771,005.00	
	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	3,800	358.09	1,360,742.00	
	DARDEN RESTAURANTS INC	16,600	46.11	765,426.00	
	INTERNATIONAL GAME TECHNOLOGY	38,200	16.96	647,872.00	
	LAS VEGAS SANDS CORP	44,400	46.85	2,080,140.00	
	MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	35,400	34.66	1,226,964.00	
	MCDONALD'S CORP	126,900	101.26	12,849,894.00	
	MGM RESORTS INTERNATIONAL	41,900	12.80	536,320.00	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	16,500	27.95	461,175.00	
	STARBUCKS CORP	92,100	48.02	4,422,642.00	
	STARWOOD HOTELS & RESORTS	24,400	53.30	1,300,520.00	
	WYNN RESORTS LTD	10,000	117.35	1,173,500.00	
	YUM BRANDS INC	57,300	62.47	3,579,531.00	
	CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	25,100	14.24	357,424.00	
	CBS CORP-CL B	76,300	28.83	2,199,729.00	
	COMCAST CORP SPECIAL CL-A	81,600	25.23	2,058,768.00	
	COMCAST CORP-CL A	258,500	25.87	6,687,395.00	

	DIRECTV	90,400	42.72	3,861,888.00	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS INC	18,100	44.71	809,251.00	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	15,000	40.67	610,050.00	
	DISH NETWORK CORP-A	26,300	29.99	788,737.00	
	DISNEY (WALT) CO	218,300	39.44	8,609,752.00	
	INTERPUBRIC GROUP	56,600	10.67	603,922.00	
	LIBERTY GLOBAL INC	18,500	45.13	834,905.00	
	LIBERTY GLOBAL INC -SERIES C	14,300	43.40	620,620.00	
	LIBERTY MEDIA CORP - LIBER-A	13,900	84.96	1,180,944.00	
	MCGRAW-HILL COMPANIES	36,900	46.39	1,711,791.00	
	NEWS CORP-CLASS B	56,200	20.05	1,126,810.00	
	NEWS CORP-INC CL A	225,600	19.73	4,451,088.00	
	OMNICOM GROUP	34,100	47.69	1,626,229.00	
	SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	10,900	45.21	492,789.00	
	SIRIUS XM RADIO INC	483,900	2.15	1,042,804.50	
	TIME WARNER CABLE-A	40,600	68.35	2,775,010.00	
	TIME WARNER INC	129,000	37.73	4,867,170.00	
	VIACOM INC-CLASS B	64,800	48.58	3,147,984.00	
	VIRGIN MEDIA INC	36,000	24.10	867,600.00	
	WASHINGTON POST-CL B	560	394.55	220,948.00	
	GENUINE PARTS CO	19,000	64.88	1,232,720.00	
	AMAZON.COM INC	44,600	194.45	8,672,470.00	
	EXPEDIA INC	11,700	31.33	366,561.00	
	LIBERTY INTERACTIVE CORP	70,500	17.16	1,209,780.00	
	NETFLIX INC	6,900	103.46	713,874.00	
	PRICELINE.COM INC	6,080	526.07	3,198,505.60	
	DOLLAR GENERAL CORP	21,100	41.22	869,742.00	
	DOLLAR TREE INC	14,900	85.84	1,279,016.00	
	FAMILY DOLLAR STORES	15,000	55.06	825,900.00	
	J.C.PENNEY COMPANY INC	20,800	35.53	739,024.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	KOHL'S CORP	33,000	48.47	1,599,510.00	
	MACYS INC	52,800	35.82	1,891,296.00	
	NORDSTROM INC	21,100	50.37	1,062,807.00	
	SEARS HOLDINGS CORP	5,400	43.35	234,090.00	
	TARGET CORP	78,600	50.90	4,000,740.00	
	ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	10,400	47.08	489,632.00	
	ADVANCE AUTO PARTS	9,300	75.15	698,895.00	
	AUTOZONE	3,000	346.50	1,039,500.00	
	BED BATH & BEYOND	30,300	63.19	1,914,657.00	
	BEST BUY COMPANY INC	40,600	25.10	1,019,060.00	
	CARMAX INC	29,200	33.25	970,900.00	
	GAMESTOP CORP-CLASS A	18,200	24.84	452,088.00	
	GAP INC	48,400	19.37	937,508.00	
	HOME DEPOT	193,700	45.41	8,795,917.00	
	LIMITED BRANDS	30,900	41.57	1,284,513.00	
	LOWES COS INC	155,600	27.33	4,252,548.00	
	OREILLY AUTOMOTIVE INC,	16,600	84.78	1,407,348.00	
	PETSMART	13,400	54.67	732,578.00	
	ROSS STORES INC	28,400	51.13	1,452,092.00	
	STAPLES INC	86,100	15.95	1,373,295.00	
	TIFFANY & CO	15,200	63.08	958,816.00	
	TJX COS INC	46,900	66.92	3,138,548.00	
	URBAN OUTFITTERS INC	14,800	25.91	383,468.00	
	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	54,100	81.21	4,393,461.00	
	CVS CAREMARK CORP	166,400	42.88	7,135,232.00	
	KROGER CO	70,400	24.06	1,693,824.00	
	SAFEWAY INC	45,000	21.83	982,350.00	
	SYSCO CORP	72,200	30.00	2,166,000.00	
	WAL-MART STORES INC	233,200	60.61	14,134,252.00	
	WALGREEN	111,700	33.50	3,741,950.00	
	WHOLE FOODS MARKET INC	19,100	77.33	1,477,003.00	
	BEAM INC	17,800	52.56	935,568.00	
	BROWN-FORMAN CORP-CL B	10,000	82.00	820,000.00	
	COCA COLA CO	254,300	67.45	17,152,535.00	
	COCA COLA ENTERPRISES	38,700	26.74	1,034,838.00	
	CONSTELLATION BRANDS INC-A	24,400	21.02	512,888.00	
	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	27,200	37.33	1,015,376.00	
	MOLSON COORS BREWING CO-B	19,500	43.54	849,030.00	
	MONSTER BEVERAGE CORP	9,000	100.96	908,640.00	
	PEPSICO INC	194,700	65.91	12,832,677.00	
ARCHER DANIELS MIDLAND	82,400	29.42	2,424,208.00		
BUNGE LIMITED	18,100	58.32	1,055,592.00		
CAMPBELL SOUP CO	23,900	32.26	771,014.00		
CONAGRA INC	52,600	27.18	1,429,668.00		
GENERAL MILLS	79,700	40.95	3,263,715.00		
GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	16,700	52.17	871,239.00		

HEINZ HJ CO.	39,100	53.46	2,090,286.00
HERSHEY CO/THE	21,200	61.65	1,306,980.00
HORMEL FOODS CORP	19,200	29.29	562,368.00
JM SMUCKER CO/THE-NEW	13,900	81.04	1,126,456.00
KELLOGG CO	31,500	51.19	1,612,485.00
KRAFT FOODS INC-A	207,700	38.70	8,037,990.00
MCCORMICK & CO INC.	14,200	52.07	739,394.00
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	25,700	73.59	1,891,263.00
RALCORP HOLDINGS INC	6,500	87.06	565,890.00
SARA LEE CO	68,600	19.40	1,330,840.00
TYSON FOODS INC-CL A	36,800	19.50	717,600.00
ALTRIA GROUP INC	256,400	28.61	7,335,604.00
LORILLARD INC	17,200	110.34	1,897,848.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	216,200	73.78	15,951,236.00
REYNOLDS AMERICAN INC	42,500	40.22	1,709,350.00
CHURCH & DWIGHT CO INC	18,000	46.74	841,320.00
CLOROX CO	15,900	70.24	1,116,816.00
COLGATE PALMOLIVE CO.	60,100	89.97	5,407,197.00
ENERGIZER HOLDINGS INC	8,800	78.45	690,360.00
KIMBERLY-CLARK CORP	48,300	74.16	3,581,928.00
PROCTER & GAMBLE CO	338,300	66.08	22,354,864.00
AVON PRODUCTS INC	55,100	18.22	1,003,922.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	14,900	116.18	1,731,082.00
HERBALIFE LTD	15,200	57.92	880,384.00
BARD (C R)	10,500	89.36	938,280.00
BAXTER INTERNATIONAL INC.	70,100	52.62	3,688,662.00
BECTON,DICKINSON	26,500	77.91	2,064,615.00
BOSTON SCIENTIFIC CORP	195,100	5.87	1,145,237.00
CAREFUSION CORP	28,300	23.30	659,390.00
COVIDIEN PLC	60,300	48.05	2,897,415.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	DENTSPLY INTERNATIONAL INC	17,400	37.99	661,026.00	
	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	14,700	77.89	1,144,983.00	
	HOLOGIC INC	34,300	19.64	673,652.00	
	INTUITIVE SURGICAL INC	4,760	474.65	2,259,334.00	
	MEDTRONIC INC	131,100	39.14	5,131,254.00	
	ST JUDE MEDICAL INC	40,800	38.56	1,573,248.00	
	STRYKER CORP	35,400	52.80	1,869,120.00	
	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	14,300	71.70	1,025,310.00	
	ZIMMER HOLDINGS INC	23,000	56.14	1,291,220.00	
	AETNA INC	46,100	44.13	2,034,393.00	
	AMERISOURCEBERGEN CORP	33,100	39.40	1,304,140.00	
	CARDINAL HEALTH INC	42,200	42.71	1,802,362.00	
	CIGNA CORP	36,100	46.28	1,670,708.00	
	COVENTRY HEALTH CARE INC	19,300	30.42	587,106.00	
	DAVITA INC	11,400	79.75	909,150.00	
	EXPRESS SCRIPTS INC-COMMON	56,600	50.96	2,884,336.00	
	HCA HOLDINGS INC	20,200	24.51	495,102.00	
	HENRY SCHEIN INC	11,600	68.86	798,776.00	
	HUMANA INC	20,400	94.94	1,936,776.00	
	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	12,900	88.83	1,145,907.00	
	MCKESSON CORP	30,700	75.89	2,329,823.00	
	MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	47,100	62.00	2,920,200.00	
	OMNICARE INC	15,400	34.14	525,756.00	
	PATTERSON COS INC	11,100	31.08	344,988.00	
	QUEST DIAGNOSTICS INC	19,700	57.67	1,136,099.00	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	133,100	52.32	6,963,792.00	
	WELLPOINT INC	44,800	71.93	3,222,464.00	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	22,400	75.62	1,693,888.00	
	AMGEN INC	98,100	69.14	6,782,634.00	
	BIOGEN IDEC INC	28,200	116.78	3,293,196.00	
	CELGENE CORP	56,600	72.21	4,087,086.00	
	GILEAD SCIENCES INC	94,500	47.21	4,461,345.00	
	VERTEX PHARMACEUTICALS	25,100	36.97	927,947.00	
	ABBOTT LABS	191,400	55.43	10,609,302.00	
	ALLERGAN INC	37,600	87.16	3,277,216.00	
	BRISTOL MYERS SQUIBB	211,100	32.71	6,905,081.00	
	ELI LILLY & CO.	128,800	40.17	5,173,896.00	
	FOREST LABS INC.	33,000	32.23	1,063,590.00	
	HOSPIRA INC	21,000	33.93	712,530.00	
	JOHNSON & JOHNSON	337,400	65.19	21,995,106.00	
	MERCK & CO INC	379,000	39.26	14,879,540.00	
	MYLAN INC	52,200	21.87	1,141,614.00	
	PERRIGO CO.	10,700	99.43	1,063,901.00	
	PFIZER INC	960,400	21.84	20,975,136.00	
	WARNER CHILCOTT PLC-CLASS A	16,900	17.44	294,736.00	
	WATSON PHARMACEUTICALS INC	17,100	60.26	1,030,446.00	

BB&T CORPORATION	84,900	27.12	2,302,488.00
CIT GROUP INC	22,700	37.61	853,747.00
COMERICA INC	24,300	28.68	696,924.00
FIFTH THIRD BANCORP	112,200	13.56	1,521,432.00
KEYCORP	122,200	8.30	1,014,260.00
M & T BANK CORP	13,600	81.79	1,112,344.00
PNC FINANCIAL	64,900	59.40	3,855,060.00
REGIONS FINANCIAL CORP	162,900	4.94	804,726.00
SUNTRUST BKS INC.	64,700	20.24	1,309,528.00
US BANCORP	237,600	28.56	6,785,856.00
WELLS FARGO CO	617,300	30.15	18,611,595.00
BANK OF AMERICA CORP	1,253,900	6.96	8,727,144.00
CITIGROUP	358,700	29.33	10,520,671.00
CME GROUP INC	7,730	237.55	1,836,261.50
INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	9,100	118.03	1,074,073.00
JPMORGAN CHASE & CO	479,800	36.93	17,719,014.00
LEUCADIA NATIONAL CORP	26,900	27.23	732,487.00
MOODYS CORP	26,500	36.55	968,575.00
NASDAQ OMX GROUP/THE	14,600	25.15	367,190.00
NYSE EURONEXT	33,500	27.21	911,535.00
ACE LTD	41,600	70.93	2,950,688.00
AFLAC INC	57,000	47.13	2,686,410.00
ALLSTATE CORP	63,300	29.49	1,866,717.00
AMERICAN INTL GROUP	57,900	25.55	1,479,345.00
AON CORP	36,100	47.50	1,714,750.00
ARCH CAPITAL GROUP LTD	15,700	36.89	579,173.00
ASSURANT INC	11,900	39.23	466,837.00
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	14,200	31.24	443,608.00
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	111,400	79.59	8,866,326.00
CHUBB CORP	35,300	70.30	2,481,590.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	CINCINNATI FINANCIAL CORP	20,300	32.02	650,006.00	
	EVEREST RE GROUP LTD	6,900	85.24	588,156.00	
	FIDELITY NATIONAL FINANCIAL INC	28,100	17.50	491,750.00	
	GENWORTH FINANCIAL INC-CL A	65,200	8.17	532,684.00	
	HARTFORD FINANCIAL SERVICES	52,900	18.34	970,186.00	
	LINCOLN NATIONAL CORP	38,300	22.28	853,324.00	
	LOEWS CORP	39,600	38.53	1,525,788.00	
	MARSH & MCLENNAN COS	66,600	31.49	2,097,234.00	
	METLIFE INC	130,500	35.82	4,674,510.00	
	PARTNERRE LTD	7,800	63.57	495,846.00	
	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	38,100	26.99	1,028,319.00	
	PROGRESSIVE CO	73,500	20.76	1,525,860.00	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	59,600	56.94	3,393,624.00	
	RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	6,000	73.10	438,600.00	
	TORCHMARK CORP	13,800	44.88	619,344.00	
	TRAVELERS COS INC/THE	51,200	60.30	3,087,360.00	
	UNUM GROUP	38,600	22.74	877,764.00	
	WILLIS GROUP HOLDINGS PLC	21,200	38.56	817,472.00	
	WR BERKLEY CORP	14,600	34.79	507,934.00	
	XL GROUP PLC	36,500	19.91	726,715.00	
	CBRE GROUP INC	34,200	17.61	602,262.00	
	AKAMAI TECHNOLOGIES	22,600	32.69	738,794.00	
	EBAY INC	143,200	31.51	4,512,232.00	
	GOOGLE INC-CL A	31,290	639.57	20,012,145.30	
	VERISIGN INC	20,000	35.75	715,000.00	
	YAHOO! INC	146,200	16.12	2,356,744.00	
	ACCENTURE PLC-CL A	79,600	54.80	4,362,080.00	
	ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	6,000	109.85	659,100.00	
	AUTOMATIC DATA PROCESS	61,000	56.90	3,470,900.00	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	37,000	69.82	2,583,340.00	
	COMPUTER SCIENCE	18,100	26.09	472,229.00	
	FIDELITY NATIONAL INFORMATION	29,100	27.60	803,160.00	
	FISERV INC	17,200	62.56	1,076,032.00	
	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	147,100	180.52	26,554,492.00	
	MASTERCARD INC-CLASS A	13,400	352.90	4,728,860.00	
	PAYCHEX INC	40,100	32.33	1,296,433.00	
SAIC INC	31,900	13.26	422,994.00		
TERADATA CORP	20,300	52.61	1,067,983.00		
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	20,700	20.94	433,458.00		
VISA INC-CLASS A SHARES	64,500	102.37	6,602,865.00		
WESTERN UNION CO	76,300	19.15	1,461,145.00		
ACTIVISION BLIZZARD INC	65,300	12.34	805,802.00		
ADOBE SYSTEMS INC.	61,200	30.24	1,850,688.00		
AUTODESK INC.	27,500	35.43	974,325.00		
BMC SOFTWARE	20,800	33.39	694,512.00		

CA INC	51,700	22.28	1,151,876.00
CITRIX SYSTEMS INC	23,300	69.38	1,616,554.00
ELECTRONIC ARTS	39,800	17.54	698,092.00
INTUIT INC	35,100	57.10	2,004,210.00
MICROSOFT CORP	928,400	28.12	26,106,608.00
NUANCE COMMUNICATIONS INC	31,600	28.96	915,136.00
ORACLE CORPORATION	497,800	28.56	14,217,168.00
RED HAT INC	24,700	46.90	1,158,430.00
SALESFORCE.COM INC	15,400	114.51	1,763,454.00
SYMANTEC CORP	91,500	16.59	1,517,985.00
SYNOPSYS INC	16,900	28.82	487,058.00
VMWARE INC - CLASS A	10,500	87.81	922,005.00
CISCO SYSTEMS	676,500	19.79	13,387,935.00
F5 NETWORKS INC	10,300	120.00	1,236,000.00
HARRIS CORP	14,800	39.32	581,936.00
JUNIPER NETWORKS INC	66,100	23.88	1,578,468.00
MOTOROLA MOBILITY HOLDINGS	34,600	38.78	1,341,788.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	37,500	48.04	1,801,500.00
QUALCOMM INC	206,200	58.00	11,959,600.00
APPLE INC	114,200	427.75	48,849,050.00
DELL INC	202,300	16.57	3,352,111.00
EMC CORP	255,300	23.16	5,912,748.00
HEWLETT PACKARD CO	256,600	27.15	6,966,690.00
NETAPP INC	44,700	37.51	1,676,697.00
SAN DISK CORPORATION	30,300	52.68	1,596,204.00
SEAGATE TECHNOLOGY	53,000	19.84	1,051,520.00
WESTERN DIGITAL	29,200	33.95	991,340.00
AMPHENOL CORP-CL A	20,900	54.89	1,147,201.00
ARROW ELECTRS INC	15,000	41.32	619,800.00
AVNET	17,800	34.09	606,802.00
CORNING INC	191,700	14.45	2,770,065.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	DOLBY LABORATORIES INC-CL A	5,800	34.68	201,144.00	
	FLEXTRONICS INTL LTD	88,500	6.72	594,720.00	
	FLIR SYSTEMS INC	20,500	26.66	546,530.00	
	TE CONNECTIVITY LTD	53,400	36.64	1,956,576.00	
	XEROX CORP	173,500	8.71	1,511,185.00	
	ADVANCED MICRO DEVICES	75,000	6.22	466,500.00	
	ALTERA CORP.	40,000	40.88	1,635,200.00	
	ANALOG DEVICES INC	37,100	39.67	1,471,757.00	
	APPLIED MATERIALS	160,000	12.31	1,969,600.00	
	AVAGO TECHNOLOGIES LTD	26,500	33.62	890,930.00	
	BROADCOM CORP-CL A	58,400	34.99	2,043,416.00	
	CREE INC	14,600	25.85	377,410.00	
	FIRST SOLAR INC	6,700	38.70	259,290.00	
	INTEL CORP	646,100	25.63	16,559,543.00	
	KLA TENCOR CORP	20,100	51.03	1,025,703.00	
	LAM RESEARCH	14,600	42.32	617,872.00	
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	29,400	33.40	981,960.00	
	LSI CORP	72,200	6.99	504,678.00	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	66,600	15.46	1,029,636.00	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	35,400	27.68	979,872.00	
	MICROCHIP TECHNOLOGY	24,000	37.89	909,360.00	
	MICRON TECHNOLOGY	106,300	7.88	837,644.00	
	NVIDIA CORP	76,900	14.35	1,103,515.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	142,600	33.82	4,822,732.00	
	XILINX INC	31,900	35.64	1,136,916.00	
	AT & T INC	729,500	30.42	22,191,390.00	
	CENTURYLINK INC	75,300	37.47	2,821,491.00	
	FRONTIER COMMUNICATIONS CO	128,000	4.87	623,360.00	
	LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	19,793	19.00	376,067.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS	348,300	39.00	13,583,700.00	
	WINDSTREAM CORP	66,000	12.24	807,840.00	
	CROWN CASTLE INTL CORP	35,100	46.40	1,628,640.00	
	METROPCS COMMUNICATIONS INC	30,300	8.93	270,579.00	
	NII HOLDINGS INC	22,000	20.50	451,000.00	
	SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	13,200	45.39	599,148.00	
SPRINT NEXTEL CORP	382,500	2.34	895,050.00		
AMERICAN ELECTRIC POWER	58,800	41.10	2,416,680.00		
DUKE ENERGY CORP	164,200	21.24	3,487,608.00		
EDISON INTERNATIONAL	37,800	39.98	1,511,244.00		
ENTERGY CORP	21,600	70.66	1,526,256.00		
EXELON CORPORATION	81,100	39.50	3,203,450.00		
FIRSTENERGY CORP	51,000	41.14	2,098,140.00		
NEXTERA ENERGY INC	49,000	58.79	2,880,710.00		
NORTHEAST UTILITIES	22,900	33.53	767,837.00		
PEPCO HOLDINGS INC	26,500	19.68	521,520.00		
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	14,200	47.49	674,358.00		

	PPL CORPORATION	70,400	27.80	1,957,120.00	
	PROGRESS ENERGY INC	35,900	54.10	1,942,190.00	
	SOUTHERN CO.	106,000	44.98	4,767,880.00	
	ONEOK INC	12,200	88.48	1,079,456.00	
	ALLIANT ENERGY CORP	13,700	42.61	583,757.00	
	AMEREN CORPORATION	31,000	31.56	978,360.00	
	CENTERPOINT ENERGY INC	49,700	18.43	915,971.00	
	CONSOLIDATED EDISON INC	35,700	58.74	2,097,018.00	
	DOMINION RESOURCES INC/VA	70,200	50.30	3,531,060.00	
	DTE ENERGY COMPANY	21,600	52.99	1,144,584.00	
	INTEGRYS ENERGY GROUP INC	10,100	51.24	517,524.00	
	MDU RESOURCES GROUP INC	23,100	21.54	497,574.00	
	NISOURCE INC	36,100	22.82	823,802.00	
	NSTAR	12,200	43.22	527,284.00	
	PG&E CORP	49,000	41.20	2,018,800.00	
	PUBLIC SVC ENTERPRISE	61,600	30.25	1,863,400.00	
	SCANA CORP	15,900	44.64	709,776.00	
	SEMPRA ENERGY	27,600	55.64	1,535,664.00	
	WISCONSIN ENERGY CORP	28,000	34.10	954,800.00	
	XCEL ENERGY INC	58,800	26.59	1,563,492.00	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	20,700	32.93	681,651.00	
	HUDSON CITY BANCORP INC	53,400	6.82	364,188.00	
	NEW YORK COMMUNITY BANCORP	51,300	13.01	667,413.00	
	PEOPLES UNITED FINANCIAL IN	46,300	13.39	619,957.00	
	AMERICAN EXPRESS CO	132,900	50.95	6,771,255.00	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	56,000	48.77	2,731,120.00	
	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	66,800	27.13	1,812,284.00	
	SLM CORPORATION	62,400	14.55	907,920.00	
	AMERIPRISE FINANCIAL INC	29,300	53.65	1,571,945.00	
	BANK OF NEWYORK MELLON CORP	151,800	20.91	3,174,138.00	

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	BLACKROCK INC	11,500	187.54	2,156,710.00	
	EATON VANCE CORP	13,500	25.92	349,920.00	
	FRANKLIN RESOURCES INC	18,800	101.32	1,904,816.00	
	GOLDMAN SACHS GROUP	59,400	107.68	6,396,192.00	
	INVESCO LTD	55,600	22.17	1,232,652.00	
	LEGG MASON INC	17,500	27.55	482,125.00	
	MORGAN STANLEY	177,900	18.28	3,252,012.00	
	NORTHERN TRUST CORP	26,100	42.12	1,099,332.00	
	SCHWAB(CHARLES)CORP	130,600	12.46	1,627,276.00	
	SEI INVESTMENTS COMPANY	18,300	18.61	340,563.00	
	STATE STREET CORP	62,000	41.06	2,545,720.00	
	T ROWE PRICE GROUP INC	31,500	60.06	1,891,890.00	
	TD AMERITRADE HOLDING CORP	26,200	16.78	439,636.00	
	APOLLO GROUP-A	14,900	53.50	797,150.00	
	DEVRY INC	7,300	40.94	298,862.00	
	H & R BLOCK INC	38,900	16.25	632,125.00	
	AES CORP	85,400	12.92	1,103,368.00	
	CALPINE CORP	41,700	15.17	632,589.00	
	CONSTELLATION ENERGY GROUP	22,900	36.15	827,835.00	
	NRG ENERGY INC	28,200	16.42	463,044.00	
	CERNER CORP	18,300	61.51	1,125,633.00	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	42,900	41.85	1,795,365.00	
	COVANCE INC	7,500	46.31	347,325.00	
	ILLUMINA INC	15,200	36.75	558,600.00	
	LIFE TECHNOLOGIES CORP	22,400	46.90	1,050,560.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	46,500	51.84	2,410,560.00	
	WATERS CORP	11,700	79.38	928,746.00	
	DUN & BRADSTREET CORP	5,700	81.57	464,949.00	
	EQUIFAX INC	14,900	39.83	593,467.00	
	IHS INC-CLASS A	5,600	93.66	524,496.00	
	MANPOWER GROUP	9,500	41.61	395,295.00	
	NIELSEN HOLDINGS NV	11,100	28.70	318,570.00	
	ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	16,500	29.99	494,835.00	
VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	15,000	40.48	607,200.00		
計	銘柄数：563			1,491,596,475.14	
				(115,061,752,092)	
	組入時価比率：55.7%			57.6%	
カナダドル	PRECISION DRILLING CORP	30,400	9.86	299,744.00	
	ARC RESOURCES LTD	34,300	23.31	799,533.00	
	ATHABASCA OIL SANDS CORP	36,600	11.31	413,946.00	
	BAYTEX ENERGY CORP	14,100	57.01	803,841.00	
	BONAVISTA ENERGY CORP	17,000	22.85	388,450.00	
	CAMECO CORP	47,400	23.23	1,101,102.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	135,600	39.32	5,331,792.00	

CANADIAN OIL SANDS LTD	60,000	24.66	1,479,600.00
CENOVUS ENERGY INC	92,900	36.05	3,349,045.00
CRESCENT POINT ENERGY CORP	30,200	45.91	1,386,482.00
ENBRIDGE INC	90,700	36.58	3,317,806.00
ENCANA CORP	89,400	17.62	1,575,228.00
ENERPLUS CORP	23,500	23.41	550,135.00
HUSKY ENERGY INC	42,400	24.19	1,025,656.00
IMPERIAL OIL	36,000	46.18	1,662,480.00
MEG ENERGY CORP	16,200	43.89	711,018.00
NEXEN INC	67,200	18.06	1,213,632.00
NIKO RESOURCES LTD	5,500	50.70	278,850.00
PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	33,500	23.70	793,950.00
PEMBINA PIPELINE CORP	21,700	27.36	593,712.00
PENGROWTH ENERGY CORP	43,200	10.50	453,600.00
PENN WEST PETROLEUM LTD	56,600	21.82	1,235,012.00
PROGRESS ENERGY RESOURCES CO	23,300	10.46	243,718.00
SUNCOR ENERGY INC	194,600	33.96	6,608,616.00
TALISMAN ENERGY	125,000	12.03	1,503,750.00
TOURMALINE OIL CORP	15,500	22.60	350,300.00
TRANSCANADA CORP	86,700	41.70	3,615,390.00
VERMILION ENERGY INC	11,900	44.74	532,406.00
AGRIUM INC	19,100	80.64	1,540,224.00
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	105,700	46.10	4,872,770.00
AGNICO EAGLE MINES	21,700	36.33	788,361.00
BARRICK GOLD	123,600	46.97	5,805,492.00
CENTERRA GOLD INC	18,900	17.99	340,011.00
ELDORADO GOLD CORPORATION	70,200	13.89	975,078.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	60,700	23.90	1,450,730.00
FRANCO-NEVADA CORP	16,800	40.95	687,960.00
GOLDCORP INC	99,800	44.89	4,480,022.00
IAMGOLD CORP	48,300	15.72	759,276.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
カナダドル	INMET MINING CORPORATION	6,000	65.74	394,440.00	
	IVANHOE MINES LTD	36,600	19.54	715,164.00	
	KINROSS GOLD CORP	137,800	10.17	1,401,426.00	
	NEW GOLD INC	54,000	10.09	544,860.00	
	OSISKO MINING CORP	43,700	11.43	499,491.00	
	PAN AMERICAN SILVER CORP	13,600	24.87	338,232.00	
	SILVER WHEATON CORP	43,800	31.06	1,360,428.00	
	TECK RESOURCES LTD	70,900	42.22	2,993,398.00	
	YAMANA GOLD INC	92,200	15.47	1,426,334.00	
	SINO-FOREST CORP	28,000	2.40	67,340.00	
	BOMBARDIER B SHEARS	180,100	4.50	810,450.00	
	CAE INC	32,500	10.96	356,200.00	
	SNC-LAVALIN GROUP INC	18,900	54.54	1,030,806.00	
	FINNING INTERNATIONAL INC	20,000	27.16	543,200.00	
	RITCHIE BROS. AUCTIONEERS	12,100	22.80	275,880.00	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	55,600	79.51	4,420,756.00	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	20,600	72.60	1,495,560.00	
	MAGNA INTERNATIONAL INC	27,400	42.45	1,163,130.00	
	GILDAN ACTIVEWEAR INC	14,400	22.49	323,856.00	
	TIM HORTONS INC	20,200	48.72	984,144.00	
	SHAW COMMUNICATIONS-B	47,600	20.13	958,188.00	
	THOMSON REUTERS CORP	45,500	29.16	1,326,780.00	
	CANADIAN TIRE CORP LTD A	9,200	63.88	587,696.00	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	14,300	30.28	433,004.00	
	EMPIRE CO LTD A	3,800	56.00	212,800.00	
	LOBLAW COMPANIES	13,100	37.45	490,595.00	
	METRO INC-A	12,100	51.29	620,609.00	
	SHOPPERS DRUG MART CORP	26,800	41.70	1,117,560.00	
	WESTON(GEORGE)LTD	5,900	65.95	389,105.00	
	SAPUTO INC	18,000	40.28	725,040.00	
	VITERRA INC	45,700	10.59	483,963.00	
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL	34,600	52.00	1,799,200.00	
	BANK OF MONTREAL	78,500	59.70	4,686,450.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	134,300	53.98	7,249,514.00	
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	49,200	76.30	3,753,960.00	
	NATIONAL BANK OF CANADA	20,100	75.98	1,527,198.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	176,600	53.10	9,377,460.00	
	TORONTO DOMINION BANK	110,000	78.22	8,604,200.00	
	ONEX CORP	10,900	34.52	376,268.00	
	TMX GROUP INC	9,100	41.56	378,196.00	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	2,400	419.00	1,005,600.00		
GREAT-WEST LIFECO INC	34,700	22.15	768,605.00		
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	9,600	26.41	253,536.00		
INTACT FINANCIAL CORP	16,600	57.45	953,670.00		
MANULIFE FINANCIAL CORP	217,900	12.33	2,686,707.00		

	POWER CORPORATION OF CANADA	43,000	25.11	1,079,730.00	
	POWER FINANCIAL CORP	29,500	26.67	786,765.00	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	70,100	20.69	1,450,369.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	68,500	31.00	2,123,500.00	
	BROOKFIELD OFFICE PROPERTIES	29,100	17.19	500,229.00	
	OPEN TEXT CORP	6,900	50.71	349,899.00	
	CGI GROUP INC - CLASS A	28,800	19.65	565,920.00	
	RESEARCH IN MOTION	58,200	17.79	1,035,378.00	
	BCE INC	31,600	42.04	1,328,464.00	
	BELL ALIANT INC	9,500	27.95	265,525.00	
	TELUS CORP	5,500	56.14	308,770.00	
	TELUS CORPORATION-NON VOTE	20,000	53.16	1,063,200.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	50,200	39.33	1,974,366.00	
	FORTIS INC	22,500	33.21	747,225.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	10,500	60.00	630,000.00	
	CI FINANCIAL CORP	18,100	20.75	375,575.00	
	IGM FINANCIAL INC	14,000	44.63	624,820.00	
	TRANSALTA CORP	26,200	20.23	530,026.00	
計	銘柄数：101			150,969,478.00	
				(11,511,422,697)	
	組入時価比率：5.6%			5.8%	
英ポンド	AMEC PLC	38,500	9.97	383,845.00	
	PETROFAC LTD	31,500	15.04	473,760.00	
	BG GROUP PLC	416,600	14.90	6,207,340.00	
	BP PLC	2,331,200	4.82	11,246,874.40	
	CAIRN ENERGY PLC	180,900	2.92	529,132.50	
	ESSAR ENERGY PLC	35,700	1.20	42,840.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	445,300	22.82	10,163,972.50	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	330,200	23.67	7,817,485.00	
	TULLOW OIL PLC	110,200	13.83	1,524,066.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
英ポンド	JOHNSON MATTHEY	26,200	20.90	547,580.00	
	REXAM PLC	102,200	3.74	383,147.80	
	ANGLO AMERICAN PLC	163,600	26.47	4,331,310.00	
	ANTOFAGASTA PLC	50,700	13.64	691,548.00	
	BHP BILLITON PLC	261,400	21.58	5,642,319.00	
	EURASIAN NATURAL RESOURCES	30,900	7.49	231,595.50	
	FRESNILLO PLC	21,100	17.68	373,048.00	
	GLENCORE INTERNATIONAL	97,500	4.30	419,250.00	
	KAZAKHMYN PLC	26,400	11.13	293,832.00	
	LONMIN PLC	18,300	10.29	188,307.00	
	RANDGOLD RESOURCES LTD	11,000	71.75	789,250.00	
	RIO TINTO PLC-REG	173,200	37.28	6,456,896.00	
	VEDANTA RESOURCES PLC	13,400	10.95	146,730.00	
	XSTRATA PLC	256,100	10.89	2,790,209.50	
	BAE SYSTEMS PLC	411,800	3.13	1,291,816.60	
	COBHAM PLC	131,200	1.92	252,166.40	
	MEGGITT PLC	101,100	3.74	378,417.30	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	228,600	7.35	1,680,210.00	
	BALFOUR BEATTY PLC	94,800	2.88	273,213.60	
	SMITHS GROUP PLC	46,600	9.98	465,301.00	
	INVENSYS PLC	98,700	2.00	197,400.00	
	WEIR GROUP PLC	26,600	20.79	553,014.00	
	BUNZLE	42,300	8.65	366,106.50	
	WOLSELEY PLC	35,800	22.50	805,500.00	
	AGGREKO PLC	34,000	20.85	708,900.00	
	BABCOCK INTL GROUP PLC	44,500	7.58	337,310.00	
	G4S PLC	167,100	2.69	450,501.60	
	SERCO GROUP PLC	63,200	5.16	326,112.00	
	GKN PLC	197,300	2.13	420,446.30	
	BURBERRY GROUP PLC	56,200	13.52	759,824.00	
	CARNIVAL PLC	23,100	20.17	465,927.00	
	COMPASS GROUP PLC	231,200	6.13	1,417,256.00	
	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	37,800	13.07	494,046.00	
	TUI TRAVEL PLC	73,200	1.90	139,080.00	
WHITBREAD PLC	23,200	16.63	385,816.00		
BRITISH SKY BROADCASTING PLC	144,100	6.66	960,426.50		
ITV PLC	488,500	0.74	361,490.00		
PEARSON	99,100	12.30	1,218,930.00		
REED ELSEVIER PLC	150,300	5.27	792,832.50		
WPP PLC	157,200	7.48	1,175,856.00		
MARKS & SPENCER PLC	202,500	3.27	662,175.00		
NEXT PLC	20,700	26.29	544,203.00		
KINGFISHER PLC	284,900	2.58	735,326.90		
MORRISON SUPERMARKETS	269,100	2.91	783,350.10		
SAINSBURY	144,600	2.87	416,303.40		
TESCO PLC	991,400	3.27	3,241,878.00		

DIAGEO PLC	309,800	13.81	4,278,338.00
SABMILLER PLC	117,600	22.93	2,696,568.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	46,100	11.59	534,299.00
TATE & LYLE ORD.	60,500	6.82	412,610.00
UNILEVER PLC	158,600	20.41	3,237,026.00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	243,100	28.97	7,043,822.50
IMPERIAL TABACCO GROUP	125,200	22.21	2,780,692.00
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	75,800	33.99	2,576,442.00
SMITH & NEPHEW PLC	114,000	5.99	683,430.00
ASTRAZENECA PLC	165,100	30.70	5,068,570.00
GLAXOSMITHKLINE PLC	624,300	14.37	8,974,312.50
SHIRE PLC	68,600	21.65	1,485,190.00
BARCLAYS PLC	1,429,200	2.21	3,163,534.20
HSBC HOLDINGS PLC	2,196,200	5.36	11,780,416.80
LLOYDS BANKING GROUP PLC	5,018,400	0.32	1,619,437.68
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	2,097,000	0.27	567,448.20
STANDARD CHARTERED PLC	294,300	15.59	4,588,137.00
LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	17,800	8.83	157,263.00
ADMIRAL GROUP PLC	25,900	8.79	227,661.00
AVIVA PLC	361,900	3.42	1,237,698.00
LEGAL & GENERAL	708,000	1.15	817,740.00
OLD MUTUAL PLC	669,500	1.46	982,156.50
PRUDENTIAL PLC	311,400	7.00	2,179,800.00
RESOLUTION LTD	172,700	2.70	467,844.30
RSA INSURANCE GROUP PLC	443,500	1.08	479,867.00
STANDARD LIFE PLC	291,700	2.09	610,528.10
SAGE GROUP PLC (THE)	171,300	3.06	524,178.00
ARM HOLDINGS PLC	170,800	5.80	991,494.00
BT GROUP PLC	949,600	2.03	1,928,637.60
INMARSAT PLC	57,100	4.06	232,339.90

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
英ポンド	VODAFONE GROUP PLC	6,255,700	1.74	10,916,196.50	
	SSE PLC	114,200	12.45	1,421,790.00	
	CENTRICA PLC	631,800	2.83	1,790,521.20	
	NATIONAL GRID PLC	439,400	6.17	2,713,295.00	
	SEVERN TRENT PLC	30,800	15.29	470,932.00	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	88,000	6.00	528,440.00	
	3I GROUP PLC	118,200	1.81	214,533.00	
	ICAP PLC	67,900	3.22	219,045.40	
	INVESTEC PLC	64,200	3.74	240,493.20	
	MAN GROUP PLC	243,000	1.19	290,385.00	
	SCHRODERS PLC	12,800	14.37	183,936.00	
	INTERNATIONAL POWER	196,200	3.27	643,143.60	
	CAPITA PLC	73,300	6.37	466,921.00	
	EXPERIAN PLC	122,700	9.02	1,107,367.50	
	INTERTEK GROUP PLC	18,700	21.45	401,115.00	
	計	銘柄数：100			178,671,069.58
				(21,351,192,814)	
	組入時価比率：10.3%			10.7%	
スイスフラン	TRANSOCEAN LTD	42,340	42.10	1,782,514.00	
	GIVAUDAN-REG	1,000	889.50	889,500.00	
	SIKA AG-BR	250	1,965.00	491,250.00	
	SYNGENTA AG	11,570	289.30	3,347,201.00	
	HOLCIM LTD-REG	31,020	54.45	1,689,039.00	
	GEBERIT AG-REG	5,010	193.00	966,930.00	
	ABB LTD	270,870	20.00	5,417,400.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	2,410	108.60	261,726.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	6,150	110.70	680,805.00	
	SULZER AG-REG	2,880	116.70	336,096.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	6,780	115.00	779,700.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	63,840	53.00	3,383,520.00	
	THE SWATCH GROUP AG-B	3,730	389.20	1,451,716.00	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	5,000	68.00	340,000.00	
	ARYZTA AG	10,420	42.05	438,161.00	
	BARRY CALLEBAUT AG	250	875.00	218,750.00	
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	120	2,722.00	326,640.00	
	LINDT&SPRUENGLI AG-REG	13	31,500.00	409,500.00	
	NESTLE SA-REG	406,280	53.70	21,817,236.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	5,810	97.65	567,346.50	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	860	166.50	143,190.00	
	SYNTHESES INC	8,080	157.40	1,271,792.00	
	ACTELION LTD	13,440	34.59	464,889.60	
NOVARTIS-REG	287,190	54.20	15,565,698.00		
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	86,440	165.80	14,331,752.00		
PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES	3,430	65.05	223,121.50		

	BALOISE HOLDING AG	5,530	69.40	383,782.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG	4,070	93.50	380,545.00	
	SWISS RE LTD	42,430	51.60	2,189,388.00	
	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	17,970	226.80	4,075,596.00	
	SWISSCOM AG-REG	2,990	366.50	1,095,835.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	139,550	23.90	3,335,245.00	
	GAM HOLDING LTD	27,030	11.55	312,196.50	
	JULIUS BAER GROUP LTD	24,830	38.37	952,727.10	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,790	163.00	291,770.00	
	UBS AG-REG	449,860	12.57	5,654,740.20	
	LONZA AG-REG	6,730	61.70	415,241.00	
	ADECCO SA-REG	17,180	45.02	773,443.60	
	SGS SA-REG	660	1,672.00	1,103,520.00	
計	銘柄数：39			98,559,503.00	
				(8,153,827,683)	
	組入時価比率：3.9%			4.1%	
スウェーデン クローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	28,700	152.40	4,373,880.00	
	BOLIDEN AB	33,600	117.60	3,951,360.00	
	SSAB AB-A SHARES	19,400	75.00	1,455,000.00	
	HOLMEN AB-B SHARES	7,100	203.70	1,446,270.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	70,000	112.80	7,896,000.00	
	ASSA ABLOY AB-B	40,200	187.70	7,545,540.00	
	SKANSKA AB-B SHS	48,900	120.30	5,882,670.00	
	ALFA LAVAL AB	40,200	140.20	5,636,040.00	
	ATLAS COPCO AB-A	81,600	161.90	13,211,040.00	
	ATLAS COPCO AB-B	48,900	144.30	7,056,270.00	
	SANDVIK AB	127,800	98.00	12,524,400.00	
	SCANIA AB-B	37,900	116.70	4,422,930.00	
	SKF AB-B SHARES	50,000	157.00	7,850,000.00	
	VOLVO AB-B	168,800	86.90	14,668,720.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考	
			単価	金額		
スウェーデン クローナ	SECURITAS AB-B SHS	36,600	64.60	2,364,360.00		
	ELECTROLUX AB-B	27,800	124.50	3,461,100.00		
	HUSQVARNA AB-B SHS	49,500	38.34	1,897,830.00		
	MODERN TIMES GROUP-B SHS	5,500	333.30	1,833,150.00		
	HENNES&MAURITZ AB-B	126,200	223.60	28,218,320.00		
	SWEDISH MATCH AB	27,300	231.70	6,325,410.00		
	GETINGE AB-B SHS	26,100	176.20	4,598,820.00		
	NORDEA BANK AB	323,300	56.25	18,185,625.00		
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	173,900	42.09	7,319,451.00		
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	59,400	200.70	11,921,580.00		
	SWEDBANK AB	98,500	98.90	9,741,650.00		
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	15,600	95.65	1,492,140.00		
	INVESTOR AB-B SHS	56,200	136.20	7,654,440.00		
	KINNEVIK INVESTMENT AB-B	23,700	138.00	3,270,600.00		
	ERICSSON LM-B	371,400	68.35	25,385,190.00		
	HEXAGON AB-B SHS	30,300	119.10	3,608,730.00		
	TELE 2 AB-B SHS	39,900	127.10	5,071,290.00		
	TELIA AB	263,100	45.23	11,900,013.00		
	MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR-SDR	9,400	671.50	6,312,100.00		
	RATOS AB-B SHS	25,700	87.95	2,260,315.00		
	計	銘柄数：34			260,742,234.00	
					(2,975,068,889)	
		組入時価比率：1.4%			1.5%	
	ノルウェーク ローネ	AKER SOLUTIONS ASA	20,800	72.75	1,513,200.00	
		SEADRILL LTD	40,600	213.60	8,672,160.00	
		SUBSEA 7 SA	36,400	121.30	4,415,320.00	
		STATOIL ASA	137,600	147.60	20,309,760.00	
		YARA INTERNATIONAL ASA	22,500	251.70	5,663,250.00	
		NORSK HYDRO	109,700	31.44	3,448,968.00	
		ORKLA ASA	91,700	46.38	4,253,046.00	
		DNB ASA	121,000	61.70	7,465,700.00	
		GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	24,900	67.80	1,688,220.00	
		TELENOR ASA	90,400	94.20	8,515,680.00	
		計	銘柄数：10			65,945,304.00
				(859,926,764)		
	組入時価比率：0.4%			0.4%		
デンマークク ローネ	NOVOZYMES A/S-B SHARES	29,500	165.40	4,879,300.00		
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	26,700	64.85	1,731,495.00		
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	64	37,680.00	2,411,520.00		
	A P MOLLER-MAERSK A/S	163	39,420.00	6,425,460.00		
	DSV A/S	23,900	117.70	2,813,030.00		
	CARLSBERG B	12,800	415.60	5,319,680.00		

	COLOPLAST-B	2,900	844.00	2,447,600.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	2,830	475.00	1,344,250.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	52,600	696.00	36,609,600.00	
	DANSKE BANK AS	80,400	77.50	6,231,000.00	
	TRYG A/S	3,260	316.60	1,032,116.00	
	TDC A/S	45,300	44.11	1,998,183.00	
計	銘柄数：12			73,243,234.00	
				(985,121,497)	
	組入時価比率：0.5%			0.5%	
ユ-口	CIE GENERALE GEOPHYSIQUE	17,030	20.73	353,117.05	
	FUGRO NV CVA	8,800	49.69	437,272.00	
	SAIPEM	32,000	35.88	1,148,160.00	
	SBM OFFSHORE NV	20,100	15.00	301,600.50	
	TECHNIP SA	12,040	70.24	845,689.60	
	TENARIS SA	56,800	15.61	886,648.00	
	ENI SPA	297,200	17.20	5,111,840.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	30,500	12.41	378,657.50	
	NESTE OIL OYJ	14,100	8.95	126,195.00	
	OMV AG	21,200	24.33	515,796.00	
	REPSOL YPF SA	96,970	22.14	2,146,915.80	
	TOTAL SA	261,120	40.44	10,559,692.80	
	AIR LIQUIDE	35,020	98.87	3,462,427.40	
	AKZO NOBEL	29,400	39.66	1,166,004.00	
	ARKEMA	6,600	61.27	404,382.00	
	BASF SE	113,700	59.01	6,709,437.00	
	K+S AG	21,320	37.74	804,616.80	
	KONINKLIJKE DSM NV	19,700	38.50	758,450.00	
	LANXESS	9,700	49.00	475,300.00	
	LINDE AG	20,880	119.50	2,495,160.00	
	SOLVAY SA	7,700	72.96	561,792.00	
	UMICORE	13,800	35.73	493,074.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	WACKER CHEMIE AG	1,890	76.50	144,585.00	
	CIMPOR CIMENTOS DE PORTUGAL	24,400	5.04	123,000.40	
	CRH PLC	90,500	16.20	1,466,100.00	
	HEIDELBERGCEMENT AG	18,220	38.17	695,548.50	
	IMERYS	3,970	43.11	171,166.55	
	LAFARGE SA	25,880	31.00	802,280.00	
	ACERINOX SA	10,000	10.64	106,450.00	
	ARCELORMITTAL	104,410	16.36	1,708,669.65	
	SALZGITTER AG	4,630	46.00	212,980.00	
	THYSSENKRUPP AG	47,810	20.95	1,001,619.50	
	VOESTALPINE AG	14,100	26.20	369,420.00	
	STORA ENSO OYJ-R	74,600	5.65	421,863.00	
	UPM-KYMMENE OYJ	67,600	10.13	684,788.00	
	EUROPEAN AERONAUTIC DEFENCE	50,630	25.52	1,292,330.75	
	FINMECCANICA SPA	49,300	3.01	148,393.00	
	SAFRAN SA	21,030	23.90	502,617.00	
	THALES (EX THOMSON-CSF)	11,530	25.64	295,686.85	
	COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	48,830	34.57	1,688,297.25	
	ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	16,760	22.95	384,642.00	
	BOSKALIS WESTMINSTER-CVA	8,400	31.27	262,668.00	
	BOUYGUES	24,320	24.96	607,027.20	
	EIFPAGE	4,940	24.32	120,140.80	
	FERROVIAL SA	44,240	9.24	408,821.84	
	FOMENTO DE CONSTRUCC Y CONTRA	7,190	19.49	140,133.10	
	HOCHTIEF AG	5,140	50.55	259,827.00	
	VINCI	55,040	36.83	2,027,398.40	
	ALSTOM	26,550	28.15	747,382.50	
	BEKAERT NV	4,300	32.96	141,749.50	
	LEGRAND SA	28,650	27.32	782,718.00	
	PRYSMIAN SPA	23,000	11.49	264,270.00	
	SCHNEIDER SA	59,840	48.56	2,906,129.60	
	PHILIPS ELECTRONICS NV	123,100	14.97	1,842,807.00	
	SIEMENS AG	101,140	78.35	7,924,319.00	
	WENDEL	3,970	58.75	233,237.50	
	FIAT INDUSTRIAL	96,000	7.81	749,760.00	
	GEA GROUP AG	20,570	24.41	502,113.70	
	KONE OYJ	19,200	43.00	825,600.00	
	MAN SE	8,240	79.52	655,244.80	
	METSO OYJ	16,600	31.97	530,702.00	
	VALLOUREC	14,490	55.43	803,180.70	
	WARTSILA OYJ	20,300	26.08	529,424.00	
	ZARDOYA OTIS S.A	18,960	10.92	207,043.20	
	BRENNTAG AG	3,870	78.42	303,485.40	
	BIC	3,580	67.68	242,294.40	
	EDENRED	18,570	19.16	355,894.05	
	DEUTSCHE POST AG-REG	103,410	12.67	1,310,204.70	

TNT EXPRESS NV - W/I	41,800	6.50	271,700.00
DEUTSCHE LUFTHANSA AG (REGD)	30,190	10.16	306,881.35
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GRP	108,000	1.98	214,380.00
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	49,950	12.80	639,360.00
ADP	4,230	57.06	241,363.80
ATLANTIA SPA	38,100	11.53	439,293.00
FRAPORT AG	4,850	44.37	215,218.75
GROUPE EUROTUNNEL SA - REGR	62,200	6.07	378,113.80
VOPAK	8,100	41.30	334,530.00
CONTINENTAL AG	10,380	62.07	644,286.60
MICHELIN B	21,930	51.84	1,136,851.20
NOKIAN RENKAAT OYJ	12,900	27.76	358,104.00
PIRELLI&CO	26,200	7.06	185,103.00
BAYER MOTOREN WERK	40,430	62.96	2,545,472.80
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	6,550	41.60	272,480.00
DAIMLER AG	111,900	41.44	4,637,136.00
FIAT SPA-ORD	100,800	4.35	439,286.40
PEUGEOT CITROEN	19,430	14.40	279,792.00
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	19,510	47.10	918,921.00
RENAULT	23,060	32.42	747,720.50
VOLKSWAGEN AG	3,770	122.05	460,128.50
VOLKSWAGEN AG-PREF	17,660	135.55	2,393,813.00
ADIDAS AG	25,400	54.97	1,396,238.00
CHRISTIAN DIOR SA	7,020	104.10	730,782.00
LUXOTTICA GROUP SPA	13,800	23.96	330,648.00
LVMH	31,380	120.20	3,771,876.00
ACCOR SA	18,710	22.79	426,494.45
AUTOGRILL SPA	15,600	8.16	127,374.00
OPAP SA	25,700	6.40	164,480.00
SODEXO	12,100	57.76	698,896.00
AXEL SPRINGER AG	4,800	36.60	175,680.00

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	EUTELSAT COMMUNICATIONS	12,360	28.86	356,709.60	
	JC DECAUX INTERNATIONAL	9,320	19.66	183,231.20	
	KABEL DEUTSCHLAND HOLDING AG	11,420	40.60	463,709.10	
	LAGARDERE S.C.A	13,580	22.31	303,037.70	
	MEDIASET SPA-ORD	83,500	2.20	184,034.00	
	PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG	8,620	16.72	144,126.40	
	PUBLICIS GROUPE	18,460	38.89	717,909.40	
	REED ELSEVIER NV	84,600	9.13	773,074.80	
	SANOMA OYJ	9,000	10.54	94,860.00	
	SES FDR	35,900	18.22	654,277.50	
	TELEVISION FRANCAISE (T.F.1)	14,350	8.39	120,468.25	
	WOLTERS KLUWER	39,200	13.87	543,900.00	
	PPR	9,270	118.30	1,096,641.00	
	INDITEX	26,580	66.17	1,758,798.60	
	CARREFOUR SUPERMARCHE	72,930	17.26	1,259,136.45	
	CASINO GUICHARD	6,540	69.31	453,287.40	
	COLRUYT SA	8,700	29.08	252,996.00	
	DELHAIZE GROUP	12,800	42.30	541,440.00	
	DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	65,510	3.60	235,901.51	
	JERONIMO MARTINS	28,800	12.65	364,320.00	
	KESKO OYJ	8,200	27.29	223,778.00	
	KONINKLIJKE AHOLD NV	141,300	10.15	1,434,901.50	
	METRO AG	16,670	28.76	479,512.55	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	99,300	48.09	4,775,337.00	
	COCA-COLA HELLENIC BOTTLING	24,500	14.70	360,150.00	
	HEINEKEN HOLDING NV	14,700	31.45	462,315.00	
	HEINEKEN NV	31,600	36.07	1,139,970.00	
	PERNOD-RICARD	24,200	73.53	1,779,426.00	
	DANONE	72,120	46.95	3,386,034.00	
	KERRY GROUP PLC-A	17,400	28.70	499,380.00	
	SUEDZUCKER AG	8,530	22.56	192,436.80	
	UNILEVER NV-CVA	201,600	25.20	5,080,320.00	
	HENKEL AG & CO KGAA	15,490	38.86	601,941.40	
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	21,690	47.21	1,023,984.90	
	BEIERSDORF AG	11,970	44.02	526,979.25	
	LOREAL-ORD	29,610	82.35	2,438,383.50	
	ESSILOR INTERNATIONAL	24,420	57.10	1,394,382.00	
	CELESIO AG	10,830	14.38	155,789.55	
	FRESENIUS MEDICAL CARE	25,370	53.62	1,360,339.40	
	FRESENIUS SE & CO KGAA	14,080	74.28	1,045,862.40	
	GRIFOLS SA	16,510	13.70	226,187.00	
	BAYER AG	102,280	54.20	5,543,576.00	
	ELAN CORPORATION PLC	68,600	10.44	716,184.00	
	MERCK KGAA	7,710	77.70	599,067.00	
	ORION OYJ	11,900	15.05	179,095.00	

SANOFI	140,910	55.97	7,886,732.70
U.C.B. SA	11,800	31.21	368,337.00
BANCA CARIGE SPA	90,300	1.52	137,256.00
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	534,900	0.21	113,826.72
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	566,180	6.75	3,821,715.00
BANCO DE SABADELL SA	142,120	2.78	395,804.20
BANCO ESPIRITO SANTO-REG	59,100	1.36	80,907.90
BANCO POPOLARE SPA	200,000	1.02	204,400.00
BANCO SANTANDER SA	1,036,860	5.89	6,109,179.12
BANCO SANTANDER SA-RTS	1,036,860	0.12	132,718.08
BANKIA SAU	113,600	3.60	409,528.00
BANKINTER S.A.	23,090	5.21	120,321.99
BCO POPULAR ESPANOL	123,360	3.57	440,395.20
BNP PARIBAS	119,310	34.70	4,140,057.00
CAIXABANK	86,820	3.90	339,118.92
COMMERZBANK AG	424,830	1.62	688,224.60
CREDIT AGRICOLE SA	128,670	4.83	622,505.46
ERSTE GROUP BANK AG	22,700	14.65	332,555.00
INTESA SANPAOLO	1,235,800	1.36	1,680,688.00
INTESA SANPAOLO-RNC	105,400	1.06	111,724.00
IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	139,810		
KBC GROUPE NV	21,100	11.58	244,338.00
NATIONAL BANK OF GREECE	121,800	1.80	219,240.00
NATIXIS	124,690	2.25	280,552.50
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	6,600	21.00	138,600.00
SOCIETE GENERALE	83,250	20.09	1,672,908.75
UNICREDIT SPA	500,000	3.36	1,680,000.00
UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	97,200	3.17	308,707.20
DEUTSCHE BOERSE AG-SHARES	24,720	42.46	1,049,734.80
EURAZEO	3,140	34.20	107,403.70
EXOR SPA	9,400	17.50	164,500.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	GROUPE BRUXELLES LAM	9,600	56.73	544,608.00	
	ING GROEP NV	472,100	7.17	3,388,733.80	
	POHJOLA BANK PLC	19,900	8.52	169,548.00	
	AEGON NV	206,300	3.77	779,401.40	
	AGEAS	282,700	1.40	396,910.80	
	ALLIANZ SE	56,190	83.34	4,682,874.60	
	ASSICURAZIONI GENERALI	142,200	12.33	1,753,326.00	
	AXA	212,570	11.67	2,480,691.90	
	CNP ASSURANCES	16,400	10.99	180,318.00	
	DELTA LLOYD NV	12,600	13.91	175,266.00	
	HANNOVER RUECKVERSICHERU-REG	6,820	39.76	271,197.30	
	MAPFRE SA	85,780	2.47	212,133.94	
	MUENCHENER RUECKVERSICHERUNG (REG)	21,900	98.05	2,147,295.00	
	SAMPO OYJ-A	50,700	19.64	995,748.00	
	SCOR SE	22,550	19.21	433,185.50	
	VIENNA INSURANCE GROUP AG WIEN	4,300	31.46	135,299.50	
	IMMOEAST AG-RIGHTS	50,000			
	IMMOFINANZ AG	116,500	2.38	277,270.00	
	UNITED INTERNET AG-REG SHARE	13,340	14.35	191,429.00	
	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	40,750	12.92	526,490.00	
	ATOS	6,560	37.10	243,376.00	
	CAP GEMINI SA	17,990	27.62	496,883.80	
	INDRA SISTEMAS SA	12,950	10.60	137,270.00	
	DASSAULT SYSTEMES SA	7,690	63.23	486,238.70	
	SAP AG	113,830	44.03	5,012,504.05	
	ALCATEL-LUCENT	297,340	1.56	464,147.74	
	NOKIA OYJ	459,900	4.38	2,017,121.40	
	NEOPOST SA	4,120	55.85	230,102.00	
	ASML HOLDING NV	52,600	32.64	1,716,864.00	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	130,970	6.95	910,372.47	
	STMICROELECTRONICS NV	73,790	5.62	415,142.54	
	BELGACOM SA	19,300	24.25	468,025.00	
	DEUTSCHE TELEKOM-REG	346,740	8.93	3,099,508.86	
	ELISA CORPORATION	17,800	16.56	294,768.00	
	FRANCE TELECOM SA	228,680	11.54	2,638,967.20	
	HELLENIC TELECOM	30,100	2.92	87,892.00	
	ILIAD SA	2,540	90.74	230,479.60	
	KONINKLIJKE KPN NV	184,300	8.63	1,591,983.40	
	PORTUGAL TELECOM SGPS SA-REG	85,100	4.15	353,165.00	
	TELECOM ITALIA SPA	1,163,100	0.82	957,812.85	
	TELECOM ITALIA-RNC	780,800	0.70	548,902.40	
	TELEFONICA SA	504,780	13.48	6,806,958.30	
	TELEKOM AUSTRIA AG	38,300	9.24	353,892.00	
	VIVENDI SA	153,710	16.08	2,471,656.80	

	MOBISTAR SA	3,800	38.85	147,630.00	
	ACCIONA S.A.	3,100	62.89	194,959.00	
	E.ON AG	222,490	16.29	3,624,362.10	
	ELECTRICITE DE FRANCE	31,230	17.42	544,026.60	
	ENEL SPA	811,200	3.08	2,500,118.40	
	ENERGIAS DE PORTUGAL	232,600	2.30	534,980.00	
	FORTUM OYJ	54,000	16.45	888,300.00	
	IBERDROLA SA	470,850	4.63	2,181,448.05	
	IBERDROLA SA-RIGHTS	470,850	0.14	68,169.66	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	14,050	34.25	481,282.75	
	TERNA SPA	149,300	2.70	404,304.40	
	VERBUND AG	8,400	20.80	174,762.00	
	ENAGAS	23,650	14.55	344,225.75	
	GAS NATURAL SDG	44,700	12.84	574,171.50	
	SNAM SPA	205,700	3.31	680,867.00	
	A2A SPA	129,900	0.69	90,800.10	
	GDF SUEZ	152,820	21.39	3,269,583.90	
	RWE AG	61,240	27.66	1,693,898.40	
	RWE AG-NON VTG PFD	4,540	26.05	118,289.70	
	SUEZ ENVIRONNEMENT SA	33,030	9.09	300,473.91	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	44,170	8.08	356,893.60	
	DEUTSCHE BANK AG-REG	114,750	32.47	3,726,506.25	
	MEDIOBANCA SPA-ORD	60,400	4.79	289,678.40	
	EDP RENOVAVEIS SA	26,300	4.36	114,668.00	
	ENEL GREEN POWER SPA	229,500	1.56	359,167.50	
	QIAGEN NV	31,180	12.20	380,396.00	
	BUREAU VERITAS SA	6,400	55.62	355,968.00	
	RANDSTAD HOLDING NV	14,400	24.21	348,624.00	
計	銘柄数：247			260,582,132.26	
				(26,055,607,404)	
	組入時価比率：12.6%			13.1%	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
香港ドル	HUTCHISON WHAMPOA	260,000	72.05	18,733,000.00	
	NWS HOLDINGS LTD	169,500	11.70	1,983,150.00	
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	138,000	14.40	1,987,200.00	
	ORIENT OVERSEAS INTL LTD	23,800	43.15	1,026,970.00	
	MTR CORP	188,000	25.05	4,709,400.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	82,500	24.90	2,054,250.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	153,000	16.76	2,564,280.00	
	SANDS CHINA LTD	303,200	24.90	7,549,680.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	188,333	15.84	2,983,194.72	
	SJM HOLDINGS LIMITED	198,000	13.06	2,585,880.00	
	WYNN MACAU LTD	186,800	19.32	3,608,976.00	
	LI & FUNG LTD	701,600	16.90	11,857,040.00	
	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	80,000	18.80	1,504,000.00	
	BANK OF EAST ASIA	184,660	30.20	5,576,732.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	472,000	20.25	9,558,000.00	
	HANG SENG BANK	97,300	97.95	9,530,535.00	
	WING HANG BANK LTD	19,000	67.60	1,284,400.00	
	FIRST PACIFIC CO	288,000	9.00	2,592,000.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	125,800	130.70	16,442,060.00	
	AIA GROUP LTD	1,038,600	25.65	26,640,090.00	
	CHEUNG KONG	169,000	103.50	17,491,500.00	
	HANG LUNG GROUP LTD	106,000	49.35	5,231,100.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	297,000	26.50	7,870,500.00	
	HENDERSON LAND	119,151	43.50	5,183,068.50	
	HOPEWELL HOLDINGS	59,500	20.10	1,195,950.00	
	HYSAN DEVELOPMENT	86,000	29.85	2,567,100.00	
	KERRY PROPERTIES	86,500	28.55	2,469,575.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	436,500	7.93	3,461,445.00	
	SINO LAND CO.LTD	374,000	12.48	4,667,520.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	172,000	107.90	18,558,800.00	
	SWIRE PACIFIC-A	92,500	77.15	7,136,375.00	
	WHARF(HOLDING)	186,000	42.55	7,914,300.00	
	WHELOCK & COMPANY LTD	102,000	23.20	2,366,400.00	
	FOXCONN INTERNATIONAL HLDGS	251,000	5.10	1,280,100.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	21,900	98.90	2,165,910.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	12,195	4.85	59,145.75	
	PCCW LTD	561,000	2.33	1,307,130.00	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	55,000	42.40	2,332,000.00	
	CLP HLDGS	242,500	62.30	15,107,750.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	176,000	53.55	9,424,800.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	586,012	18.00	10,548,216.00	
計	銘柄数：41			263,109,522.97	
				(2,615,308,658)	
	組入時価比率：1.3%				1.3%

シンガポール ドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	181,000	2.83	512,230.00	
	FRASER & NEAVE	119,500	6.43	768,385.00	
	KEPPEL CORP.	176,700	10.40	1,837,680.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES	130,040	4.52	587,780.80	
	COSCO CORP SINGAPORE LTD	104,000	1.05	109,720.00	
	SEMBCORP MARINE	103,600	4.53	469,308.00	
	YANGZIJIANG SHIPBUILDING	237,000	1.04	247,665.00	
	NOBLE GROUP LTD	488,481	1.21	593,504.41	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	65,040	10.73	697,879.20	
	NEPTUNE ORIENT LINES	89,750	1.26	113,533.75	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	252,000	1.45	365,400.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	749,600	1.53	1,150,636.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	200,000	3.64	728,000.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	14,000	50.41	705,740.00	
	OLAM INTERNATIONAL LTD	167,600	2.48	415,648.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	877,320	0.72	636,057.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	246,000	5.15	1,266,900.00	
	DBS GROUP HLDGS	216,000	12.89	2,784,240.00	
	OCBC-ORD	309,000	8.15	2,518,350.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	154,000	16.85	2,594,900.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	109,000	6.33	689,970.00	
	CAPITALAND LIMITED	304,000	2.49	756,960.00	
	CAPITAMALLS ASIA LTD	151,000	1.28	194,035.00	
	CITY DEVELOPMENT	63,000	9.32	587,160.00	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	230,000	1.84	424,350.00	
	KEPPEL LAND LIMITED	91,000	2.57	233,870.00	
	UOL GROUP LIMITED	49,700	4.09	203,273.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	972,000	3.06	2,974,320.00	
	STARHUB LTD	63,000	2.81	177,030.00	
計	銘柄数：29			25,344,525.16	
				(1,537,398,896)	
	組入時価比率：0.7%			0.8%	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
豪ドル	WORLEYPARSONS LTD	23,500	27.10	636,850.00	
	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	15,200	11.81	179,512.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	129,400	13.57	1,755,958.00	
	SANTOS LTD.	119,400	13.25	1,582,050.00	
	WOODSIDE PETROLEUM	77,400	33.48	2,591,352.00	
	INCITEC PIVOT LTD	211,800	3.19	675,642.00	
	ORICA LTD	44,200	25.04	1,106,768.00	
	BORAL LTD	83,600	3.90	326,040.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES SE	49,300	7.45	367,285.00	
	AMCOR	149,100	7.02	1,046,682.00	
	ALUMINA LTD	297,400	1.26	376,211.00	
	BHP BILLITON LIMITED	395,100	37.34	14,753,034.00	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	160,500	5.06	812,130.00	
	ILUKA RESOURCES LTD	50,400	16.83	848,232.00	
	LYNAS CORPORATION LIMITED	203,900	1.15	234,485.00	
	NEWCREST MINING	93,500	32.70	3,057,450.00	
	ONESTEEL LIMITED	193,100	0.85	165,100.50	
	OZ MINERALS LTD	42,600	10.94	466,044.00	
	RIO TINTO LTD	53,700	66.75	3,584,475.00	
	SIMS METAL MANAGEMENT LTD	18,300	14.08	257,664.00	
	LEIGHTON HOLDINGS	19,600	21.85	428,260.00	
	BRAMBLES LTD	182,800	7.34	1,341,752.00	
	TOLL HLDGS	79,900	4.47	357,153.00	
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	127,100	1.52	193,192.00	
	ASCIANO LTD	126,100	4.64	585,104.00	
	QR NATIONAL LTD	215,400	3.72	801,288.00	
	SYDNEY AIRPORT	42,300	2.69	113,787.00	
	TRANSURBAN GROUP	167,100	5.41	904,011.00	
	CROWN LTD	58,400	8.14	475,376.00	
	ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD	77,800	3.68	286,304.00	
	TABCORP HOLDINGS	80,900	2.85	230,565.00	
	TATTS GROUP LTD	151,800	2.45	371,910.00	
	FAIRFAX MEDIA LTD	285,900	0.77	220,143.00	
	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	58,200	2.02	117,564.00	
	METCASH LTD	96,100	4.05	389,205.00	
	WESFARMERS LIMITED	124,100	30.37	3,768,917.00	
	WOOLWORTHS LIMITED	150,200	25.13	3,774,526.00	
	COCA-COLA AMATIL LTD	73,000	11.65	850,450.00	
	COCHLEAR LTD	7,200	60.70	437,040.00	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	17,800	19.80	352,440.00	
	SONIC HEALTHCARE LTD	43,200	11.42	493,344.00	
	CSL LIMITED	63,900	31.37	2,004,543.00	
	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	325,300	20.82	6,772,746.00	

	BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD	45,200	8.11	366,572.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	191,600	49.80	9,541,680.00	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	272,300	23.88	6,502,524.00	
	WESTPAC BANKING CORP	375,100	20.60	7,727,060.00	
	ASX LTD	20,800	30.60	636,480.00	
	AMP LIMITED	340,500	4.25	1,447,125.00	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	254,300	2.95	750,185.00	
	QBE INSURANCE	132,800	11.20	1,487,360.00	
	SUNCORP GROUP LTD	159,400	8.15	1,299,110.00	
	COMPUTERSHARE LTD	53,900	7.82	421,498.00	
	TELSTRA CORP LTD	529,300	3.30	1,746,690.00	
	SP AUSNET	162,028	0.96	156,357.02	
	AGL ENERGY LTD	56,400	14.65	826,260.00	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	42,700	23.74	1,013,698.00	
	CAMPBELL BROTHERS LTD	8,900	49.28	438,592.00	
計	銘柄数：58			94,453,775.52	
				(7,590,305,400)	
	組入時価比率：3.7%			3.8%	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	80,800	6.24	504,192.00	
	AUCKLAND INT'L AIRPORT LTD	125,900	2.50	314,750.00	
	SKY CITY ENTERTAINMENT GROUP	75,800	3.53	267,574.00	
	TELECOM CORP OF NEW ZEALAND	224,500	2.04	459,102.50	
	CONTACT ENERGY LTD	44,395	4.86	215,759.70	
計	銘柄数：5			1,761,378.20	
				(109,099,765)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
新シェケル	ISRAEL CHEMICALS LIMITED	53,900	39.75	2,142,525.00	
	ISRAEL CORP LIMITED/THE	300	2,364.00	709,200.00	
	ELBIT SYSTEMS LTD	2,700	159.50	430,650.00	
	DELEK GROUP LTD	500	802.80	401,400.00	
	TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD	116,200	172.00	19,986,400.00	
	BANK HAPOALIM BM	139,600	13.18	1,839,928.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
新シェケル	BANK LEUMI LE-ISRAEL	153,300	12.01	1,841,133.00	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	104,300	5.43	567,287.70	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	14,200	33.59	476,978.00	
	NICE SYSTEMS LTD	6,900	131.40	906,660.00	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	229,700	6.72	1,544,962.20	
	CELLCOM ISRAEL LTD	5,500	59.70	328,350.00	
	PARTNER COMMUNICATIONS CO	9,900	34.45	341,055.00	
計	銘柄数：13			31,516,528.90	
				(643,567,520)	
	組入時価比率：0.3%			0.3%	
合計				199,449,600,079	
				(199,449,600,079)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

(平成24年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額 / 口数	評価額	備考
投資信託受益証券	HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	600,000	435,000.00	
米ドル計	銘柄数：1	600,000	435,000.00	
			(33,555,900)	
	組入時価比率：0.0%		0.8%	
投資信託受益証券計			33,555,900	
			(33,555,900)	
投資証券	AMERICAN TOWER CORP	48,400	3,010,480.00	
	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	117,900	1,939,455.00	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	11,700	1,486,953.00	
	BOSTON PROPERTIES	18,100	1,805,656.00	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	12,800	864,512.00	
	DUKE REALTY CORP	34,100	452,848.00	
	EQUITY RESIDENTIAL	36,100	2,003,911.00	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	7,900	724,588.00	
	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	56,300	849,567.00	
	HCP INC	49,600	2,052,448.00	
	HEALTH CARE REIT INC	24,100	1,328,874.00	

	HOST HOTELS & RESORTS INC	89,800	1,424,228.00	
	KIMCO REALTY CORP	52,600	929,968.00	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	15,300	503,370.00	
	MACERICH CO /THE	16,900	899,587.00	
	PLUM CREEK TIMBER CO	21,000	837,060.00	
	PROLOGIS INC	56,400	1,765,320.00	
	PUBLIC STORAGE	17,800	2,414,748.00	
	RAYONIER INC	14,400	684,000.00	
	REGENCY CENTERS CORP	11,600	467,016.00	
	ROUSE PROPERTIES INC	2,111	23,284.33	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	36,300	4,763,286.00	
	VENTAS INC	33,300	1,865,466.00	
	VORNADO REALTY TRUST	20,600	1,649,648.00	
	WEYERHAEUSER CO	65,400	1,374,054.00	
米ドル計	銘柄数：25	870,511	36,120,327.33	
			(2,786,322,050)	
	組入時価比率：1.3%		68.1%	
	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	10,700	251,557.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	16,900	449,033.00	
カナダドル計	銘柄数：2	27,600	700,590.00	
			(53,419,987)	
	組入時価比率：0.0%		1.3%	
	BRITISH LAND	100,600	492,940.00	
	CAPITAL SHOPPING CENTRES GROUP PLC	67,500	218,835.00	
	HAMMERSON PLC	83,700	321,659.10	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	95,000	645,525.00	
	SEGRO PLC	86,700	183,977.40	
英ポンド計	銘柄数：5	433,500	1,862,936.50	
			(222,620,911)	
	組入時価比率：0.1%		5.4%	
	CORIO NV	8,000	274,000.00	
	FONCIERE DES REGIONS	3,390	160,770.75	
	GECINA SA	2,790	195,969.60	
	ICADE	2,830	161,423.20	

種類	銘柄	券面総額 / 口数	評価額	備考
投資証券	KLEPIERRE	12,790	291,292.25	
	UNIBAIL RODAMCO SE	11,180	1,608,802.00	
ユーロ計	銘柄数：6	40,980	2,692,257.80	
			(269,198,857)	
	組入時価比率：0.1%		6.6%	
	LINK REIT	273,500	7,999,875.00	
香港ドル計	銘柄数：1	273,500	7,999,875.00	
			(79,518,757)	
	組入時価比率：0.0%		1.9%	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	217,000	423,150.00	
	CAPITAMALL TRUST	287,900	499,506.50	
シンガポールドル計	銘柄数：2	504,900	922,656.50	
			(55,968,343)	
	組入時価比率：0.0%		1.4%	
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	230,600	389,714.00	
	DEXUS PROPERTY GROUP	618,100	543,928.00	
	GOODMAN GROUP	922,100	585,533.50	
	GPT GROUP	207,100	637,868.00	
	LEND LEASE GROUP	70,800	521,796.00	
	MIRVAC GROUP	447,800	568,706.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	304,300	1,010,276.00	
	WESTFIELD GROUP	267,200	2,225,776.00	
	WESTFIELD RETAIL TRUST	371,400	921,072.00	
豪ドル計	銘柄数：9	3,439,400	7,404,669.50	
			(595,039,241)	
	組入時価比率：0.3%		14.5%	
投資証券計			4,062,088,146	
			(4,062,088,146)	
合計			4,095,644,046	
			(4,095,644,046)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年1月20日現在		
	契約額等(円)		時価(円)
	うち1年超		
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 買建	2,801,528,919		2,943,621,022
			142,092,103

市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	211,064,600		212,373,800	1,309,200
米ドル	161,175,000		161,973,000	798,000
英ポンド	14,211,600		14,338,800	127,200
ユーロ	19,734,000		19,996,000	262,000
豪ドル	15,944,000		16,066,000	122,000
合計				140,782,903

(注)時価の算定方法

1先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成23年7月21日から平成24年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成24年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)